

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年3月26日
【事業年度】	第88期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	中部瓦斯株式会社
【英訳名】	CHUBU GAS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 捷二
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サラタワー
【電話番号】	(0532)51-1212(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 鎌田 雄滋
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サラタワー
【電話番号】	(0532)51-1212(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 鎌田 雄滋
【縦覧に供する場所】	中部瓦斯株式会社浜松支社 (浜松市東区西塚町200番地) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第84期 平成17年12月	第85期 平成18年12月	第86期 平成19年12月	第87期 平成20年12月	第88期 平成21年12月
売上高 (千円)	30,117,152	33,173,837	35,769,193	36,620,851	35,069,518
経常利益 (千円)	2,193,910	1,619,975	1,826,484	552,277	1,229,540
当期純利益 (千円)	1,855,767	1,137,432	1,180,519	404,475	601,740
純資産額 (千円)	15,494,872	16,366,566	16,795,896	16,354,628	16,549,954
総資産額 (千円)	54,941,053	54,690,591	54,338,665	53,211,321	53,163,302
1株当たり純資産額 (円)	352.65	372.03	381.77	371.75	376.48
1株当たり当期純利益金額 (円)	41.70	25.93	26.93	9.23	13.75
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.2	29.8	30.8	30.6	31.0
自己資本利益率 (%)	12.9	7.2	7.1	2.5	3.7
株価収益率 (倍)	8.1	11.8	11.4	26.3	17.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,662,611	4,633,678	5,398,712	4,964,548	5,390,302
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,826,364	3,931,411	5,323,299	5,517,351	4,457,668
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	277,705	500,404	228,053	306,467	710,846
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,950,165	2,152,027	1,999,387	1,753,051	1,974,839
従業員数 (名)	508 (129)	505 (141)	508 (144)	527 (138)	530 (131)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

3 第85期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第84期 平成17年12月	第85期 平成18年12月	第86期 平成19年12月	第87期 平成20年12月	第88期 平成21年12月
売上高 (千円)	26,371,857	30,459,944	31,553,176	33,605,435	32,333,868
経常利益 (千円)	1,226,194	1,122,016	1,076,815	621,152	1,435,400
当期純利益 (千円)	1,129,336	905,960	672,790	533,536	830,291
資本金 (千円)	3,162,789	3,162,789	3,162,789	3,162,789	3,162,789
発行済株式総数 (千株)	44,659	44,659	44,659	44,659	44,659
純資産額 (千円)	12,178,291	12,778,684	12,736,379	12,524,968	12,934,730
総資産額 (千円)	45,781,781	45,165,249	44,533,253	43,464,192	43,365,238
1株当たり純資産額 (円)	272.69	286.84	286.07	281.43	290.70
1株当たり配当額 (円)	6.00	7.00	7.00	7.00	8.00
(内1株当たり中間配当額)	(3.00)	(3.00)	(3.50)	(3.50)	(3.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.77	20.33	15.11	11.99	18.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.6	28.3	28.6	28.8	29.8
自己資本利益率 (%)	9.8	7.3	5.3	4.2	6.5
株価収益率 (倍)	13.6	15.1	20.3	20.3	12.6
配当性向 (%)	24.2	34.4	46.3	58.4	42.9
従業員数 (名)	395	384	381	373	368
(外、平均臨時雇用者数)	(78)	(80)	(81)	(81)	(75)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第88期の1株当たり配当額8円には、創立100周年の記念配当1円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2【沿革】

明治	42年	10月	豊橋瓦斯株式会社創立、翌43年2月営業開始
明治	43年	5月	浜松瓦斯株式会社創立、同年11月営業開始
昭和	5年	12月	中遠支社（現 磐田営業所）営業開始
昭和	18年	9月	豊橋瓦斯株式会社、浜松瓦斯株式会社が合併し、資本金200万円（うち払込資本金155万円）で「中部瓦斯株式会社」を設立
昭和	20年	6月	戦災により豊橋、浜松地区供給停止、同年8月豊川地区供給不能
昭和	20年	11月	豊橋地区供給再開
昭和	21年	6月	浜松地区供給再開
昭和	36年	12月	浜松東部製造所に油ガス製造設備設置、以降順次各製造所に油ガス製造設備を設置
昭和	38年	8月	名古屋証券取引所市場第二部へ上場
昭和	39年	7.8月	豊橋、浜松地区の供給熱量を3,600kcal/m ³ から5,000kcal/m ³ へ転換
昭和	40年	3月	中部ガス不動産株式会社（現 連結子会社）の設立
昭和	43年	8月	浜松に於ける製造設備2ヶ所を東部製造所（現 浜松生産供給センター）へ統合
昭和	44年	8月	浜松、磐田間を導管連結し、供給熱量を5,000kcal/m ³ に転換、磐田製造設備廃止
昭和	47年	9月	供給区域を拡大し、豊川市に供給開始
昭和	50年	1月	豊橋新製造所（現 豊橋供給センター）操業開始
昭和	51年	8月	需要家10万戸突破
昭和	51年	9月	株式会社イワタガスサービス（現 サーラガス磐田株式会社（現 連結子会社））の設立
昭和	52年	1月	本社事務所をサーラビルに移転
昭和	56年	4月	浜松営業所事務所を浜松サーラビルに移転
昭和	61年	2月	需要家15万戸突破
昭和	61年	4月	サーラスポーツ株式会社（現 連結子会社）の株式を中部ガス不動産株式会社が取得
昭和	61年	7月	豊橋営業所事務所を豊橋製造所（現 豊橋供給センター）構内に移転
昭和	61年	10月	中部冷熱株式会社（現 株式会社ガスリビング西部（現 連結子会社））の株式取得
平成	4年	12月	株式会社エス・アール・ピー（現 連結子会社）の設立
平成	8年	7月	天然ガスへの熱量変更作業開始
平成	9年	11月	需要家20万戸突破
平成	11年	10月	創立90周年
平成	14年	6月	株式会社ガスリビング中部（現 連結子会社）の設立
平成	14年	12月	株式会社ガスリビング南部（現 連結子会社）の設立
平成	15年	9月	設立60周年
平成	16年	3月	天然ガスへの熱量変更作業完了
			名豊ビル株式会社（現 連結子会社）の株式を中部ガス不動産株式会社が取得
平成	20年	8月	本社事務所をサーラタワーに移転
平成	20年	11月	名豊ビル株式会社を中部ガス不動産株式会社が吸収合併
平成	21年	10月	創立100周年

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社7社、持分法適用関連会社16社で構成され、ガス事業、器具及び工事業、不動産事業、その他の事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) ガス事業

当社は、ガスの製造・供給及び販売を行っております。

当社は、浜松熱供給㈱（持分法適用関連会社）にガスの販売を行っております。

(2) 器具及び工事業

[器具販売]

当社はガス機器の販売を行っております。

また、当社は㈱ガスリビング中部（連結子会社）、㈱ガスリビング西部（連結子会社）、㈱ガスリビング南部（連結子会社）及びサーラガス磐田㈱（連結子会社）を通じてガス機器の販売を行っております。

[受注工事]

当社はガス配管工事を行っております。

(3) 不動産事業

中部ガス不動産㈱（連結子会社）は、当社等に対して不動産の賃貸、売買及び仲介を行っております。

(4) その他の事業

[附帯事業]

当社は附帯事業として、電気及び冷温水の供給を行っております。

[建設残土処理]

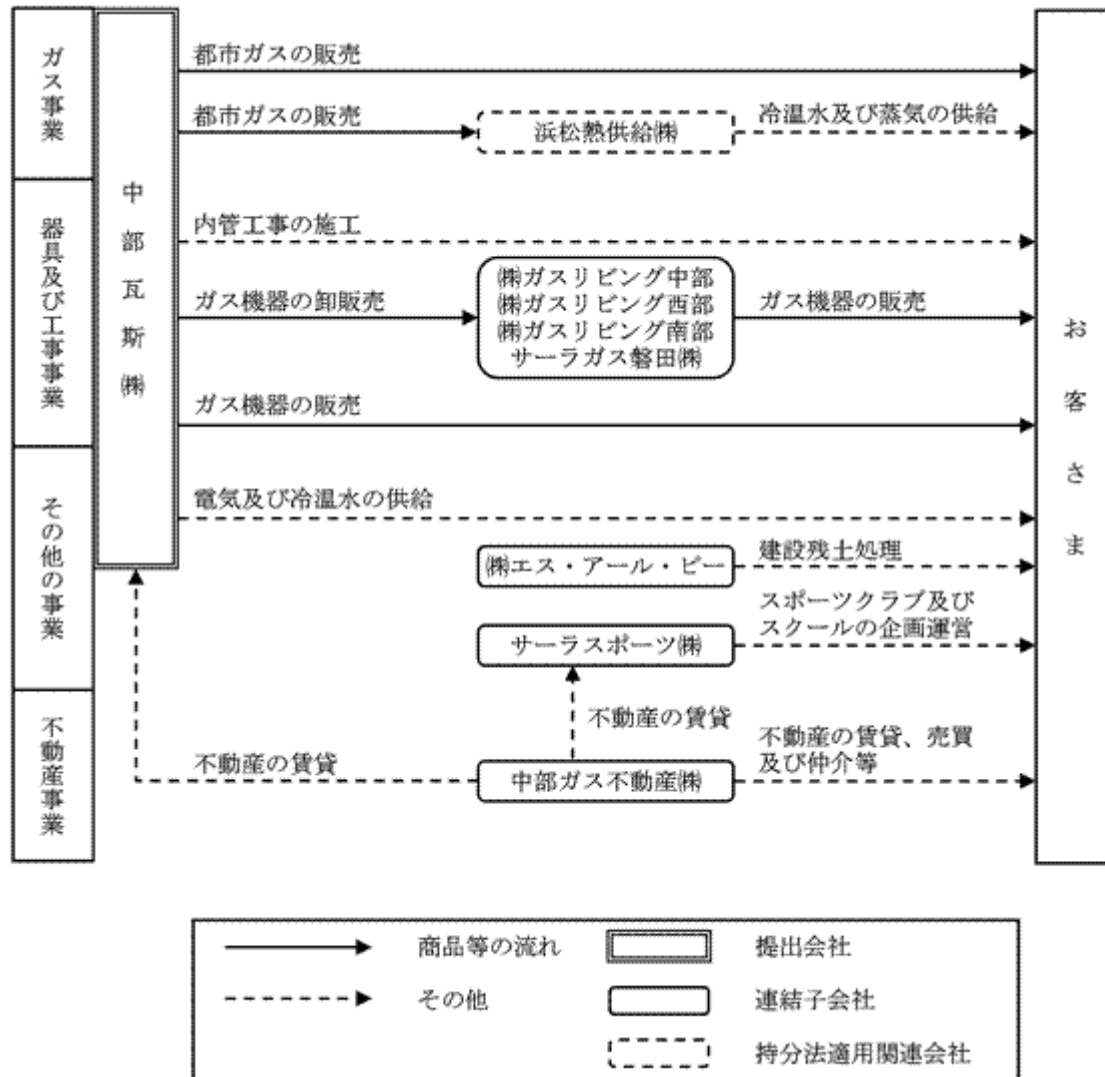
㈱エス・アール・ピー（連結子会社）は、建設残土処理を行っております。

[スポーツクラブ]

サーラスポーツ㈱（連結子会社）は、スポーツクラブ及びスクールの企画運営を行っております。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



上記を含めて、連結子会社以外の関係会社は持分法適用関連会社16社で、主なものは以下のとおりであります。
 持分法適用関連会社

- (1) 株式会社サーラコーポレーション ガステックサービス株式会社(液化石油ガス・石油類・ガス機器等の販売)、株式会社中部(当社のガス工事、建設事業、建設関連資材の販売)、株式会社サーラカーズジャパン株式会社(自動車の販売・整備)及び株式会社サーラ物流(運送事業)4社の事業活動の支配及び管理(完全親会社)を行っております。
- (2) 株式会社サーラ住宅 建築請負工事、分譲住宅・分譲土地の販売などを行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ガスリビング中部	愛知県豊橋市	10,000	器具及び工事業	100.0	当社がガス機器を販売 役員の兼任 当社従業員 6名
㈱ガスリビング西部	静岡県浜松市中区	10,000	器具及び工事業	100.0	当社がガス機器を販売 役員の兼任 当社従業員 6名
㈱ガスリビング南部	静岡県浜松市中区	10,000	器具及び工事業	100.0	当社がガス機器を販売 役員の兼任 当社従業員 6名
サーラガス磐田㈱	静岡県磐田市	20,000	器具及び工事業	60.0	当社がガス機器を販売 役員の兼任 当社役員 2名 当社従業員 2名
㈱エス・アール・ピー (注)3	静岡県浜松市東区	98,000	その他の事業	40.8 [10.2]	役員の兼任 当社役員 1名 当社従業員 2名
中部ガス不動産㈱	愛知県豊橋市	90,000	不動産事業	100.0	当社に不動産を賃貸 役員の兼任 当社役員 5名 当社従業員 2名
サーラスポーツ㈱	静岡県浜松市中区	20,000	その他の事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 当社役員 2名 当社従業員 1名
(持分法適用関連会社) ㈱サーラコーポレーション (注)7	愛知県豊橋市	8,025,000	株式を所有することにより子会社の 事業活動を支配・ 管理	20.5 (4.8)	役員の兼任 当社役員 3名
サーラ住宅㈱ (注)4・7	愛知県豊橋市	1,018,590	建築請負工事 分譲住宅の販売	15.5 (0.6) [31.1]	当社の工事を受注 役員の兼任 当社役員 3名
㈱リビングサーラ (注)4	愛知県豊橋市	90,000	リフォーム工事の 設計・施工	19.0 [81.0]	当社にインテリア製品等を販売 役員の兼任 当社役員 4名
㈱ジーワークス (注)4	愛知県豊橋市	40,000	ガス配管工事及び 資材の販売	13.8 [86.2]	当社が資材等を販売 役員の兼任 当社役員 1名
㈱アスコ (注)4	愛知県豊橋市	90,000	動物用医薬品の販 売	11.0 [89.1]	役員の兼任 当社役員 1名
新協技研㈱ (注)4	愛知県豊川市	160,000	自動車用部品の製 造販売	10.0 [90.0]	役員の兼任 当社役員 1名
㈱中部技術サービス (注)4	愛知県豊橋市	90,000	建設資機材の製造 販売	1.9 [98.1]	当社の空調衛生設備工事を受注
中部三洋システム㈱ (注)4	愛知県豊橋市	20,000	空調設備の販売及 び設計施工	10.0 [78.8]	当社に冷暖房・空調機器を販売 役員の兼任 当社役員 1名
神野建設㈱ (注)4	愛知県豊橋市	130,000	建設工事の設計・ 施工	10.0 [49.9]	当社の工事を受注 役員の兼任 当社役員 2名
西遠コンクリート工業㈱ (注)4	静岡県浜松市南区	25,000	建設用アスファル ト製品の製造販売	10.0 [60.0]	役員の兼任 当社役員 1名
中部ホームサービス㈱ (注)4	愛知県豊橋市	238,800	建築資材の販売	11.8 [73.4]	役員の兼任 当社役員 2名
中部クレジット販売㈱ (注)4	愛知県豊橋市	30,000	クレジット及び リース	19.0 [81.0]	当社に事務機器等をリース 役員の兼任 当社役員 2名
豊橋ケーブルネットワーク㈱ (注)4	愛知県豊橋市	1,851,000	電気通信事業及び 有線テレビジョン 放送事業	20.0 [7.3]	債務保証 役員の兼任 当社役員 3名
㈱サーラビジネスソリュー ションズ	愛知県豊橋市	10,000	情報処理サービス	30.0	当社に情報処理サービスを提供 役員の兼任 当社役員 1名 当社従業員 1名
浜松熱供給㈱	静岡県浜松市中区	1,200,000	地域熱供給	24.0	当社がガスを販売 役員の兼任 当社役員 1名
静浜パイプライン㈱	静岡県静岡市駿河区	499,500	ガス導管事業	50.0	債務保証 役員の兼任 当社役員 2名 当社従業員 2名

- (注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 特定子会社に該当する会社はありません。
- 3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としております。
- 4 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
- 5 議決権の所有割合の()内は、間接所有の割合で内書で示しております。
- 6 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外書で示しております。
- 7 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数
ガス事業	266名 (67名)
器具及び工事事業	104 (17)
不動産事業	51 (31)
その他の事業	30 (8)
全社 (共通)	79 (8)
合計	530 (131)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
368名 (75名)	40歳9ヶ月	18年3ヶ月	6,244千円

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社、連結子会社1社(中部ガス不動産㈱)及び持分法適用関連会社2社(㈱サーラビジネスソリューションズ、中部クレジット販売㈱)の従業員は、中部ガス労働組合連合会に所属しております。

会社組織間の交渉は労働協議会を通じて円満に行われ、争議行為等が発生したことはありません。

なお、当該労働組合は、上部団体である全国ガス労働組合連合会に加盟しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国の経済は、前年の金融危機にはじまる世界同時不況の影響から抜け出すことができず、企業業績の低迷や雇用情勢の悪化などが続き、依然として厳しい状況となりました。

エネルギー事情といたしましては、原油価格、天然ガス原料価格とも前年に比べて安定した状態で推移しましたが、景気の悪化を受けて国内のエネルギー需要は産業向けを中心に低迷し、エネルギー間の競争は一層激化しております。

このような状況にあって、当社グループの主力事業である都市ガス事業におきましては、家庭用分野では、低炭素社会の実現に向けて、家庭用燃料電池「エネファーム」の販売を開始するとともに、高効率給湯器「エコジョーズ」や、安全・安心な調理器具「Siセンサーコンロ」を気軽にご利用いただけるようにガス機器リース制度「おてがるリース」の取り扱いを開始いたしました。また、創立100周年を機に豊橋のガスビルサーラが「サーラプラザ豊橋」としてリニューアルオープンし、「ウィズガス体験コーナー」「リフォームショールーム」「クッキングスタジオ」「カルチャースクール」などを備えた新しいコミュニティスペースとして生まれ変わりました。

業務用分野では、工業用熱需要の燃料転換営業や、業務用お客さまへの提案営業により新規需要の開発を推進するとともに、お客さまとの対話を通じた多様なエネルギーソリューション提案により、環境性に優れた天然ガスの普及を推進してまいりました。

また、天然ガスの長期安定的な調達を目的として静岡ガス株式会社との共同出資により設立した「静浜パイプライン株式会社」が、清水エル・エヌ・ジー袖師基地（静岡市清水区）と当社南部供給所（浜松市南区）を結ぶ天然ガスパイプライン（平成25年稼働予定）の建設に着手いたしました。

当連結会計年度の売上高は、大口部門・小口部門とも営業活動に鋭意努力してまいりましたが、景気後退による工業用需要の低迷等の影響によりガス販売量が減少したため、前期比4.2%減の350億6千9百万円となりました。

一方利益につきましては、ガス売上高の減少や不動産事業の低迷などがありましたが、天然ガス調達コストの減少やコストダウンの推進等により、経常利益は前期比122.6%増の12億2千9百万円、当期純利益は前期比48.8%増の6億1百万円となり、減収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ガス事業

お客さま戸数につきましては、積極的な新設開発を推進した結果、当連結会計年度中1,805戸増加して、当連結会計年度末でのお客さま戸数は227,379戸となりました。

ガス販売量は、家庭用分野につきましては器具拡販等に注力しましたが、年初の気温が高めに推移したことなどから、前期比2.0%の減少となりました。また、業務用分野につきましては、景気悪化に伴う製造業の需要低迷が続き、前期比8.4%の減少となりました。

この結果、ガス販売量全体としましては、前期比6.7%減の2億3,987万7千³m³となり、ガス売上高は前期比2.2%減の284億9千万円となりました。

一方、営業利益は原材料費の減少やコストダウン等により、前期比33.0%増の34億8千8百万円となりました。

器具及び工事業業

当事業の売上高は前期比11.3%減の41億7千1百万円となり、営業損失は4千4百万円となりました。

不動産事業

分譲土地建物売上高の減少により、当事業の売上高は前期比13.1%減の15億5千8百万円となり、営業損失は4千2百万円となりました。

その他の事業

当事業の売上高は前期比10.6%減の12億1千3百万円となり、営業利益は前期比61.5%減の3千2百万円となりました。

なお、参考のため事業の種類別セグメントの売上高及びその構成比を示しております。

区分	前連結会計年度 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
ガス事業	29,145,480	78.8	28,490,036	80.4
器具及び工事事業	4,700,028	12.7	4,171,188	11.8
不動産事業	1,793,633	4.8	1,558,411	4.4
その他の事業	1,357,245	3.7	1,213,359	3.4
計	36,996,387	100.0	35,432,997	100.0

(注) 1 ガス量は本書面ではすべて、1立方メートル当たり、46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)換算で表示しております。

2 各項目のそれぞれの金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億2千1百万円増加し、19億7千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、前期比4億2千5百万円増加し53億9千万円となりました。これは、ガス事業における税金等調整前当期純利益の増加が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前期比10億5千9百万円減少し44億5千7百万円となりました。これは、ガス事業における有形固定資産の取得による支出の減少が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億1千万円(前期は、3億6百万円の獲得)となりました。これは、借入金の返済の増加が主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ連結決算においては、「ガス事業」が当社グループ業績におけるウエイトが高く、当該事業が当社グループの生産、受注及び販売活動の中心となっております。

以下は、「ガス事業」について記載しております。

(1) 生産実績

最近2連結会計年度のガスの生産実績は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)	
	数量(千m ³)	金額(千円)	数量(千m ³)	金額(千円)
製造ガス(千m ³)	36,467		41,215	
製品ガス仕入(千m ³)	223,376		200,752	

(2) 受注状況

「ガス事業」については、事業の性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当社は愛知県内の豊橋市、豊川市及び静岡県内の浜松市、磐田市を主な供給エリアとし、ガスを導管により直接需要家に販売しております。

ガス販売実績

最近2連結会計年度のガス販売実績は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)	
	数量(千m ³)	金額(千円)	数量(千m ³)	金額(千円)
家庭用	66,258	13,850,276	64,953	13,982,807
業務用	190,916	15,295,203	174,923	14,507,228
計	257,174	29,145,480	239,877	28,490,036
1ヶ月平均調定件数(件)	201,146		200,385	
調定件数1件当たり 1ヶ月平均販売量(m ³)	106		99	

(注) 生産量等と販売量との差は貯蔵量、自家使用量及び勘定外ガス量等があるからであります。

ガス普及状況

当連結会計年度末の地区別ガス普及状況は次のとおりであります。

区分	世帯数(戸)	ガス需要家数(戸)	普及率(%)
豊橋地区	120,654	81,158	67.3
豊川地区	28,597	13,086	45.8
浜松地区	214,484	117,707	54.9
磐田地区	30,998	15,428	49.8
計	394,733	227,379	57.6

(注) 1 世帯数は各市町村の資料による供給区域内普通世帯数であります。

2 ガス需要家数はメーター取付数をいいます。

ガス料金

一般ガス供給約款に定めるガス料金は下記の料金表を適用しております。料金表の基本料金及び基準単位料金は、1ヶ月の使用量に応じてA、B、Cのいずれかが適用され、基本料金及び従量料金の合計がガス料金となります。但し、基準単位料金は原料費調整制度により調整されます。

また、供給約款料金以外に、一定の条件を満たす場合に利用できる選択約款等の料金があります。

なお、当社は平成20年9月18日付で中部経済産業局長に対し、平成21年1月1日から供給約款・選択約款をあわせた小口部門の料金を引き下げることを中心とした供給約款等の変更を届出いたしました。

a 基本料金

基本料金は、1ヶ月につき次のとおりであります。

料金表種別	1ヶ月の使用量	基本料金(円) (ガスメーター1個につき)
A	0 m ³ から22m ³ まで	861.00 (税込)
B	22m ³ をこえ227m ³ まで	1,068.90 (税込)
C	227m ³ をこえる場合	2,093.70 (税込)

b 従量料金

従量料金は、使用量に次の基準単位料金を乗じて算定しております。

料金表種別	1ヶ月の使用量	基準単位料金(円) (1 m ³ につき)
A	0 m ³ から22m ³ まで	215.30 (税込)
B	22m ³ をこえ227m ³ まで	205.85 (税込)
C	227m ³ をこえる場合	201.33 (税込)

(注) 1 上表により算定された料金(早収料金)は検針日の翌日から20日以内に支払われたときに適用し、同期間経過後は早収料金を3%割り増した料金(遅収料金)を適用しております。

2 上記の料金は、平成20年12月19日中部経済産業局長の認可を受けて平成21年1月1日から適用しております。

3 原料費調整制度は、LNGなどの原料価格変動に応じて基準単位料金を調整する制度であります。この制度に基づき、平成21年1月から平成21年12月までの従量料金については、次のとおりの調整を行った調整単位料金が適用されました。

料金適用区分(検針分)	1 m ³ 当たり調整額(円)
平成21年1月～平成21年3月	-
平成21年4月～平成21年6月	-
平成21年7月～平成21年8月	20.91 (税込)
平成21年9月	32.90 (税込)
平成21年10月	34.31 (税込)
平成21年11月	33.96 (税込)
平成21年12月	32.73 (税込)

3【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、わが国の景気は一部に持ち直しの兆しが見られるものの自律的な回復には依然高いハードルが予想され、厳しい経済情勢が続くものと思われます。また、当社グループにおきましても、産業向けをはじめとする需要の低迷、他エネルギーとの競争激化、家庭用分野におけるオール電化攻勢など、厳しい状況が続くものと思われます。

しかし、環境問題への関心が高まる中で、天然ガスは優れたクリーンエネルギーとして評価が高まっており、将来的には産業用分野を中心に一層普及拡大していくことが期待されています。

このような状況にあって、当社は平成21年度を初年度とする「第12次5ヵ年計画」に基づき、市場分野の特性に応じた営業戦略を展開し、構造改革と業務変革を推進して収益性の向上に努め、新しい事業モデルの構築を推進するとともに、静浜パイプライン建設工事を安全・確実に進め、将来に向けた供給体制の整備をはかってまいります。

大口部門では、静浜パイプラインの稼働に向けて沿線のエリアに営業範囲を拡大するとともに、新規需要の開発を計画に沿って着実に実施してまいります。小口部門では、お客さまへの提案営業を積極的に行い、家庭用燃料電池「エネファーム」をはじめとする重点機器の普及拡大をはかるとともに、豊橋に続いて浜松及び磐田に体験型展示施設等を備えたサーラプラザをオープンさせ、よりきめ細かなサービス・魅力的なコンテンツの提供を通して幅広い生活提案を行い、お客さまとの絆を強化してまいります。

加えて、当社グループが所属するサーラグループとの連携を一層深めるため、ガステックサービス株式会社と共同開発を進めている新顧客情報システムを活用した同社との共同営業戦略の推進や、グループ各社と協力したリフォーム事業、太陽光発電、太陽熱利用システムの普及などに注力してまいります。

また、社内管理体制の整備を一層推し進め、保安体制・リスク管理体制の強化、組織体質強化と人材育成、環境保全、社会貢献活動並びにコンプライアンス活動等にも積極的に取り組んでまいります。

不動産事業につきましては、引き続き東三河における中心市街地再開発などへの展開並びに個人を中心とした実需獲得に注力してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 季節及び天候要因による業績変動

ガス事業におけるガス販売量は、天候、特に気温・水温の変動によって増減するため、収支に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原料調達に対する原料価格の変動

ガス事業において購入している天然ガス及びLNG（液化天然ガス）の価格は原油価格や為替相場などの変動の影響を受けております。この原料価格の変動については、原料費調整制度の適用によってガス販売価格に反映して相殺することが可能なため、中期的にみれば収支には中立的ではあるが、反映までのタイムラグにより決算期を越えて影響が発生する可能性があります。

(3) 規制緩和

競争激化

都市ガスの自由化範囲の拡大をはじめとする規制緩和の進展は、新たなビジネスチャンスでもある反面、電力会社や都市ガス事業への新規参入事業者とのエネルギー市場における競争を激化し、お客さまの離脱や販売価格低下の要因ともなりえ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

制度変更

都市ガス事業は、公益性を有する性格上、その事業の遂行にあたっては、ガス事業法、その他法令及び諸制度に従っており、規制緩和の進展によるそれら法令、制度の変更は、事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資金調達に対する金利の変動

今後の市場金利の動向で調達金利が変動することによって、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。ただし、有利子負債の大部分は固定金利で調達した長期借入金であり、金利変動による影響は限定的であります。

(5) 情報漏洩

都市ガス事業は、公益事業としての業務を遂行するために大量のお客さま情報を保有しており、ガイドライン等の策定・遵守や従業員教育等を通じ厳正な管理に留意しておりますが、これらの情報が漏洩した場合には、対応に要する直接的な費用に加え、信用力の低下や社会的な責任問題等が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害

地震等の大規模な自然災害により、工場等の製造設備、導管等の供給設備及びお客さま設備に広範に被害が発生した場合、都市ガスの供給に支障を及ぼし、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社	契約先	契約年月日	契約内容の概要	購入ガスの種類	契約期間
中部瓦斯株式会社	東邦瓦斯株式会社	平成18年3月29日	ガス事業法第22条に基づく卸供給に関する契約	13Aガス (46.04655メガジュール)	平成18年4月1日から 平成28年3月31日まで

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は、景気後退に伴うガス事業におけるガス販売量の減少により、前期比4.2%減の350億6千9百万円となりました。

営業費用及び営業利益

売上原価、供給販売費及び一般管理費を合計した営業費用は、ガス事業における売上原価の減少等により前期比6.2%減の336億9千2百万円となりました。

セグメント別の営業利益では、ガス事業は原料調達コストの減少により前期比33%増の34億8千8百万円、不動産事業は当連結会計年度において分譲マンションの完成・販売実績がなかったため4千2百万円の営業損失となりました。

この結果、当社グループの営業利益は、前期比100%増の13億7千7百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、受取配当金の減少により前期比7.7%減の2億8千4百万円となりました。

営業外費用は、持分法による投資損失の減少により前期比2.8%減の4億3千1百万円となりました。

この結果、経常利益は、前期比122.6%増の12億2千9百万円となりました。

特別損益及び当期純利益

特別利益は、前連結会計年度から3億1千万円減少しました。これは、前連結会計年度においてガス熱量変更引当金の取崩しが完了したことが要因であります。

特別損失は、前連結会計年度の7千6百万円から1億2百万円に増加しました。これは、当連結会計年度に過年度ポイント引当金繰入額を4千9百万円、減損損失を4千万円、投資有価証券評価損を1千1百万円計上したことが要因であります。

この結果、当期純利益は、前期比48.8%増の6億1百万円となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

貸借対照表の分析

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度に比べ5千万円減少しました。

有形固定資産については、前連結会計年度末に比べ14億3千8百万円減少しました。これは主に、ガス事業における供給設備の減価償却が進んだことによるものであります。

無形固定資産については、前連結会計年度末に比べ9億2千3百万円増加しました。これは主に、ガス事業における無形固定資産の増加によるものであります。

投資その他の資産については、前連結会計年度末に比べ4億6千3百万円増加しました。これは主に、関係会社長期貸付金の増加によるものであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2百万円増加しました。これは主に、ガス事業における売掛金の減少と不動産事業における仕掛品の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ39億4千7百万円増加しました。これは主に、長期借入金の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ41億9千1百万円減少しました。これは主に、1年以内に期限到来の固定負債の減少や短期借入金の減少によるものであります。

(有利子負債)

当連結会計年度末における有利子負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3億7百万円減少し288億5千万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1億9千5百万円増加し165億4千9百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当の実施により3億1千1百万円減少し、当期純利益により6億1百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が8千6百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億2千1百万円増加し、19億7千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、前期比4億2千5百万円増加し53億9千万円となりました。これは、ガス事業における税金等調整前当期純利益の増加が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前期比10億5千9百万円減少し44億5千7百万円となりました。これは、ガス事業における有形固定資産の取得による支出の減少が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7億1千万円（前期は、3億6百万円の獲得）となりました。これは、借入金の返済の増加が主な要因であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率（％）	30.8	30.6	31.0
時価ベースの自己資本比率（％）	24.8	20.0	19.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.3	5.9	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.7	13.7	14.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- （注）1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、主力事業であるガス事業を中心に、都市ガスの需要の増加及び安定供給のために必要な設備投資を実施しました。

ガス事業については、今後のガス需要の増大と設備更新のために供給設備としての供給導管網の工事を実施し、その結果、本支管を98km埋設し、期末の本支管延長は、3,860kmとなりました。

当連結会計年度のセグメント別設備投資（有形固定資産及び無形固定資産）の内訳は、次のとおりであります。

ガス事業	3,862,274	千円
器具及び工事事業	6,280	
不動産事業	40,952	
その他の事業	16,981	
消去又は全社	61,750	
合計	<u>3,988,239</u>	

（注）「第3 設備の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	
			土地		建物	機械装置	導管及び ガスメーター	リース資産	その他		合計
			面積 (㎡)	金額							
浜松供給 センター (静岡県 浜松市東区)	ガス事業	製造設備 及び 供給設備	56,320 [147]	1,405,013	305,758	1,410,284	10,526,824	17,260	118,335	13,783,476	66 [1]
豊橋供給 センター (愛知県 豊橋市)	ガス事業	供給設備	64,398	867,336	136,802	490,499	6,194,232	6,399	39,409	7,734,679	31 [4]
豊橋支店 (愛知県 豊橋市)	ガス事業 全社	供給設備 及び 業務設備	8,916 [34]	857,536	285,227	7,252	2,104,647	-	9,514	3,264,180	84 [27]
浜松支店 (静岡県 浜松市東区)	ガス事業 全社	供給設備 及び 業務設備	16,492 [594]	821,561	229,459	2,436	2,001,339	1,849	18,188	3,074,835	118 [35]
ザザシィ エネルギー センター (静岡県 浜松市中区)	その他の 事業	その他の 設備	237	198,430	121,169	343,014	-	153,510	129	816,253	1 [-]
本社 (愛知県 豊橋市)	全社	業務設備	19,014 [4,809]	1,328,281	231,139	-	-	23,329	58,439	1,641,190	68 [8]

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

2 土地の面積のうち〔 〕内は連結会社以外への賃貸中のものであり内書で示しております。

3 建物27,057㎡の内2,722㎡は連結会社以外へ賃貸中であります。

4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書で示しております。

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	
			土地		建物	機械装置	導管及び ガスメーター	リース資産	その他		合計
			面積 (㎡)	金額							
㈱エス・ アール・ ビー 大山工場 (静岡県 浜松市西区)	その他の 事業	その他の 設備	-	-	50,676	14,304	-	13,305	44,633	122,918	6 [1]
中部ガス不 動産㈱ 本社他 (愛知県 豊橋市)	不動産 事業	その他の 設備	7,366 [1,672]	1,083,652	2,661,987	12,376	-	2,476	104,264	3,864,756	51 [31]

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。

2 土地の面積のうち〔 〕内は連結会社以外への賃貸中のものであり内書で示しております。

3 建物60,655㎡の内5,279㎡は連結会社以外へ賃貸中であります。

4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書で示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度末現在における重要な設備の新設・拡充等に係る投資予定金額は、次のとおりであります。

また、当社における平成22年度の設備投資は、6,187,515千円を計画しており、その資金については、自己資金及び借入金でまかなう予定であります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
中部瓦斯株 豊橋供給センター (注) 1	愛知県 豊橋市	ガス事業	導管 (新設・取替)	403,816	6,216	自己資金 及び 借入金	H22. 1	H22. 12
中部瓦斯株 豊橋供給センター	愛知県 豊橋市	ガス事業	機械他 (更新・改善)	7,700	-	自己資金 及び 借入金	H22. 1	H22. 12
中部瓦斯株 豊橋支店(注) 2	愛知県 豊橋市	ガス事業	導管 (新設)	1,530,400	-	自己資金 及び 借入金	H22. 1	H22. 12
中部瓦斯株 豊橋支店	愛知県 豊橋市	ガス事業 及び 全社	建物他 (更新・改善)	143,855	-	自己資金 及び 借入金	H22. 1	H22. 12
中部瓦斯株 浜松供給センター (注) 3	静岡県 浜松市 東区	ガス事業	導管 (新設・取替)	2,715,054	13,014	自己資金 及び 借入金	H22. 1	H22. 12
中部瓦斯株 浜松供給センター	静岡県 浜松市 東区	ガス事業	機械他 (更新・改善)	175,820	-	自己資金 及び 借入金	H22. 1	H22. 12
中部瓦斯株 浜松支店(注) 4	静岡県 浜松市 東区	ガス事業	導管 (新設)	782,740	-	自己資金 及び 借入金	H22. 1	H22. 12
中部瓦斯株 浜松支店	静岡県 浜松市 東区	ガス事業 及び 全社	建物他 (更新・改善)	169,260	-	自己資金 及び 借入金	H22. 1	H22. 12
中部瓦斯株 本社	愛知県 豊橋市	全社	無形固定資産他 (更新・改善)	1,457,641	1,179,541	自己資金 及び 借入金	H22. 1	H22. 12
合計				7,386,286	1,198,771			

(注) 1 延長1 km

2 延長18 km

3 延長12 km

4 延長16 km

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重大な影響を及ぼすような設備の除却、売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,659,752	44,659,752	名古屋証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株式 数は1,000株であり ます。
計	44,659,752	44,659,752	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用ありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数(千株)		資本金(千円)		資本準備金(千円)	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
自平成9年11月1日 至平成9年12月31日	197	44,659	33,597	3,162,789	33,400	1,685,117

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	8	68	-	-	2,262	2,364	-
所有株式数 (単元)	-	13,671	43	9,438	-	-	21,065	44,217	442,752
所有株式数の 割合(%)	-	30.92	0.10	21.34	-	-	47.64	100.00	-

(注) 自己株式165,267株は、「個人その他」欄に165単元、「単元未満株式の状況」欄に267株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,196	4.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,196	4.91
ガステックサービス株式会社	豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	2,081	4.65
明治安田生命保険相互会社 ((常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,870	4.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,562	3.49
中部瓦斯従業員持株会	豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	1,392	3.11
株式会社静岡銀行 ((常任代理人) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡市葵区呉服町一丁目10番地 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,320	2.95
神野信郎	豊橋市	1,070	2.39
株式会社中部	豊橋市神野新田町字トノ割28番地	1,000	2.24
ヤマサちくわ株式会社	豊橋市下地町橋口30番地1	1,000	2.23
計	-	15,689	35.13

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 165,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,052,000	44,052	-
単元未満株式	普通株式 442,752	-	-
発行済株式総数	44,659,752	-	-
総株主の議決権	-	44,052	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式267株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中部瓦斯株式会社	豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	165,000	-	165,000	0.37
計	-	165,000	-	165,000	0.37

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,050	2,643,587
当期間における取得自己株式	2,159	508,709

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による買増)	900	209,865	-	-
保有自己株式数	165,267	-	167,426	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、都市ガス事業を中心とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤を確保するための内部留保の充実を念頭に、株主の皆さまへの安定的かつ継続的な配当を行うことを利益配分の基本方針としております。また、株主の皆さまへの利益還元を重視した経営をめざす観点から、連結業績も考慮した配当政策を実施してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり7円の普通配当（中間・期末各3.50円）に、当社の創立100周年を記念して株主の皆さまに感謝の意を表するための記念配当1円を加え、8円とさせていただきます。その結果、連結配当性向は58.2%となりました。

内部留保資金につきましては、今後の設備投資の一部に充当し、製造供給基盤の整備を推進いたします。

また、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会において剰余金の配当をすることができる。」旨、及び「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年8月11日 取締役会決議	155,733	3.50
平成22年2月10日 取締役会決議	200,225	4.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	350	374	330	306	260
最低(円)	231	291	285	237	220

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	237	233	238	246	234	260
最低(円)	227	222	220	225	224	233

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		中村捷二 (昭和17年1月26日)	昭和39年4月 大阪瓦斯株式会社入社 昭和44年3月 当社入社 昭和50年5月 中部液化ガス株式会社(現ガステックサービス株式会社)へ転籍 昭和58年3月 当社取締役 昭和59年3月 取締役浜松営業所長 昭和62年1月 取締役管理本部長 平成2年3月 常務取締役 平成4年7月 代表取締役専務 平成5年3月 中部ガス不動産株式会社代表取締役社長 平成5年3月 当社代表取締役副社長 平成6年3月 代表取締役社長(現任) 平成15年2月 株式会社サーラコーポレーション代表取締役会長(現任) 平成18年1月 サーラ住宅株式会社代表取締役会長(現任)	(注) 2	155
取締役 (代表取締役)		神野吾郎 (昭和35年8月29日)	昭和58年4月 三井信託銀行株式会社(現中央三井信託銀行株式会社)入行 平成2年8月 当社入社 平成7年5月 ガステックサービス株式会社へ転籍 平成9年8月 同社常務取締役 平成11年3月 当社取締役 平成12年8月 ガステックサービス株式会社代表取締役社長(現任) 平成14年5月 株式会社サーラコーポレーション代表取締役社長(現任) 平成18年3月 当社代表取締役グループ連携担当 平成21年3月 代表取締役(現任)	(注) 2	87
常務取締役	供給本部長 兼浜松支社長 兼環境安全対策室担当	鈴木正彦 (昭和22年6月4日)	昭和45年3月 当社入社 平成5年5月 天然ガス転換推進センター所長 平成9年3月 取締役天然ガス転換センター所長 平成11年4月 取締役浜松支店長兼天然ガス転換本部副本部長 平成16年4月 常務取締役供給本部長兼浜松支社長 平成18年1月 常務取締役供給本部長兼浜松支社長兼LNG基地計画策定室・環境安全対策室担当 平成20年4月 常務取締役供給本部長兼浜松支社長兼環境安全対策室担当(現任)	(注) 2	31
常務取締役	営業本部長	鳥居裕 (昭和29年10月25日)	昭和52年3月 当社入社 平成13年5月 豊橋支店長 平成15年3月 取締役豊橋支店長 平成18年1月 取締役営業本部長 平成18年3月 常務取締役営業本部長(現任)	(注) 2	14

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長 兼秘書室・ 企画室・地 域関連事業 室担当	山口信仁 (昭和33年12月8日)	昭和58年3月 当社入社 平成18年1月 豊橋支店長 平成20年3月 取締役豊橋支店長 平成22年1月 取締役管理本部長兼秘書室・企 画室・地域関連事業室担当 (現任)	(注) 2	7
取締役		松井和彦 (昭和30年3月28日)	昭和53年4月 中部住宅販売株式会社(現サー ラ住宅株式会社)入社 昭和54年7月 当社入社 平成9年2月 社長室長兼グループマネーজে メント本部長 平成11年3月 取締役社長室長 平成15年3月 取締役秘書・企画・関連事業担 当 平成15年11月 取締役管理部門担当 平成16年4月 常務取締役管理本部長 平成18年1月 常務取締役管理本部長兼秘書室 ・企画室・地域関連事業室担当 平成22年1月 常務取締役 平成22年2月 株式会社サーラコーポレーショ ン常務取締役(現任) 平成22年3月 当社取締役(現任)	(注) 2	24
監査役	常勤	小野文義 (昭和26年2月12日)	昭和48年3月 当社入社 平成14年5月 浜松製造所所長 平成18年3月 取締役浜松生産供給センター所 長 平成20年3月 監査役(常勤)(現任)	(注) 3	19
監査役		市川文夫 (昭和19年3月13日)	昭和41年3月 当社入社 昭和63年5月 豊橋営業所長 平成2年3月 取締役豊橋営業所長 平成6年5月 取締役管理部門担当兼トレーニ ングセンター所長 平成7年3月 常務取締役管理部門担当 平成13年5月 常務取締役営業担当兼支店統括 平成15年3月 監査役(常勤) 平成20年3月 監査役(現任)	(注) 4	17
監査役		磯村直英 (昭和16年12月30日)	昭和51年3月 ユタカ自動車総業株式会社(現 ユタカコーポレーション株式会 社)代表取締役社長(現任) 昭和58年3月 当社監査役(現任)	(注) 3	294
監査役		村松良 (昭和15年6月10日)	昭和43年4月 静岡県弁護士会弁護士登録 平成16年3月 当社監査役(現任)	(注) 3	10
計					661

(注) 1 監査役磯村直英、村松良は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成22年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 平成20年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 平成19年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、株主やお客さま等ステークホルダーから常に信頼され期待される企業であり続けるため、法令等の遵守はもちろんのこと、透明かつ公正で効率的な社内体制の維持向上に努めております。

(会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等)

取締役会について

当社の取締役会は、取締役6名で構成され、子会社等を含めた当社グループ全体に関わる重要事項の意思決定と取締役の職務執行の監督を行うため、適切な運営に努めております。

また、取締役会を補完し経営諸課題に対する迅速かつ適切な対応を図るため、社長以下の常勤取締役と常勤監査役による「経営幹部会」を月2回開催しております。

監査役監査について

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に基づき実施する業務及び財産の状況調査、取締役会等の重要な会議への出席及び重要な決裁書類の閲覧等を通じて取締役の職務執行を監査しております。

内部監査について

内部監査部門としては、業務執行部門から独立した監査室を設置し、3名の専従スタッフを配置しております。監査計画に基づき実施する内部監査を通じて経営に対し公正かつ客観的な観点から評価・助言を行うことにより、各部門における業務の改善を推進しております。

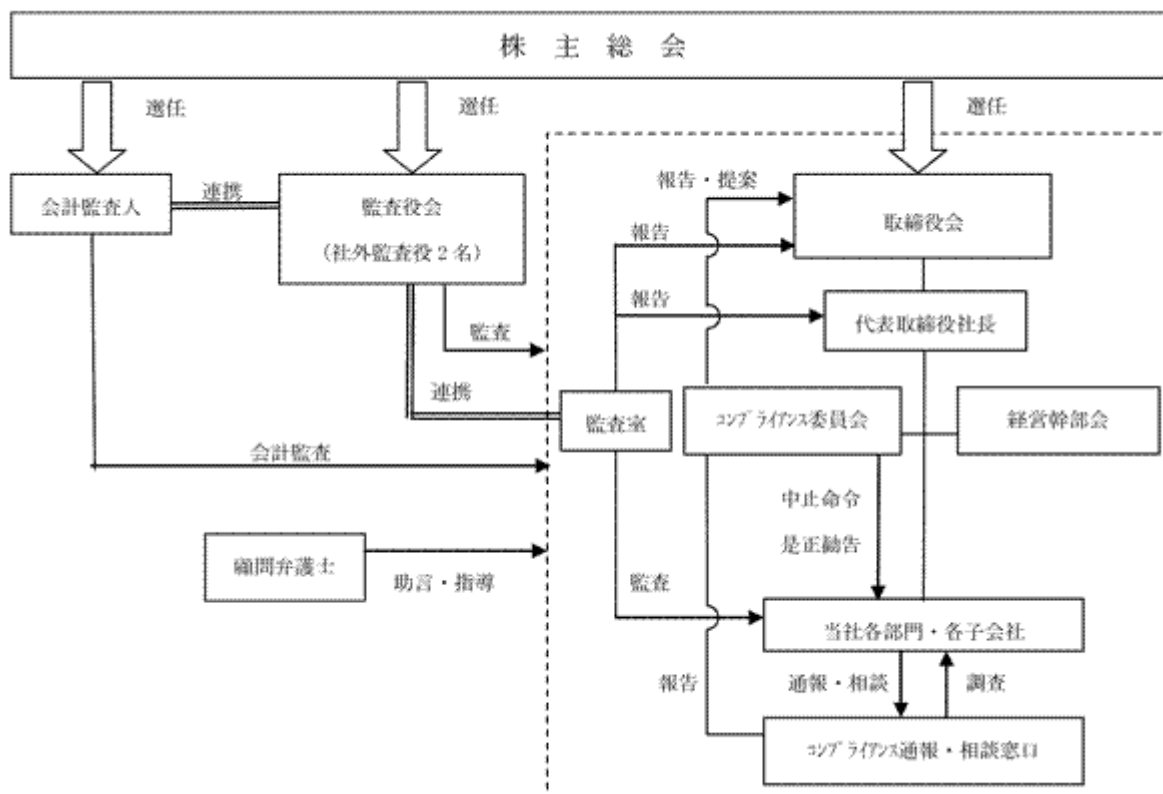
会計監査について

当社は会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、河西秀治（継続監査年数4年）、伊藤恵一（継続監査年数2年）であります。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等6名、その他8名であります。

なお、監査役、内部監査部門及び会計監査人は、監査報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて情報交換を行い、相互連携を強めております。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係

当社役職	氏名	社外監査役が役員に 就任している主な会社における役職等	所有株 (千株)	所有割合 (%)
監査役	磯村 直英	ユタカコーポレーション株式会社代表取締役社長	294	0.66
監査役	村松 良	弁護士	10	0.02

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制につきましては、取締役会をはじめ社内各機関が緊密に連携し、また監査法人、顧問弁護士などから適切な指導・助言を受けて、その体制強化を図っております。リスク管理についても各部署においてリスクに関する規程・マニュアル作成や研修を通じて分析・予防・対策を実施し、特に環境及び地震等については専門部署を設けて対応策の検討を行っております。また経営の透明性を高めるため、IR活動など情報の適時開示を進めております。

コンプライアンスの推進について

当社では、コンプライアンスへの取り組みとして、平成17年11月に中部ガス企業行動憲章を、平成19年9月に中部ガス企業行動基準を制定し、社長を委員長とするコンプライアンス委員会（3か月に1回開催）を設置いたしました。同時に、コンプライアンスに関する相談・通報を受け付ける窓口を開設し、また社内研修を実施するなど法令遵守の徹底に努めております。

また、お客さま情報をはじめとする個人情報適切に取り扱われるよう、社内規程・体制の整備を図っております。

役員報酬の内容

取締役に支払った報酬 193,256千円（うち社外取締役 5,600千円）

監査役に支払った報酬 28,857千円（うち社外監査役 5,600千円）

（注）1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．取締役及び監査役の支給額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額が含まれておりません。

3．取締役及び監査役の報酬限度額は、平成19年3月29日開催の第85回定時株主総会において取締役の報酬額を年額250,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬額を年額50,000千円以内と決議いただいております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨につきましても定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な剰余金の分配を行うため、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度内において免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役が職務を執行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）
提出会社	-	-	28,000,000	380,000
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	28,000,000	380,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、ガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務等を非監査業務として委託しております。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定方針は策定しておりませんが、監査日数・監査人員を勘案して適切に決定しております。当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査役も交えた監査法人との十分な協議の上、会社法第399条により当社の監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

なお、第87期事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、第88期事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表及び第87期事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表並びに、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び第88期事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	1,366,537	1,191,454
供給設備	26,294,557	24,577,178
業務設備	3,491,771	3,433,142
その他の設備	4,969,836	4,898,839
建設仮勘定	531,212	1,114,893
有形固定資産合計	36,653,915	35,215,508
無形固定資産		
無形固定資産合計	556,900	1,480,702
投資その他の資産		
投資有価証券	9,200,386	9,319,688
関係会社長期貸付金	-	240,000
繰延税金資産	365,742	476,053
その他投資	279,941	273,138
貸倒引当金	44,542	43,719
投資その他の資産合計	9,801,528	10,265,160
固定資産合計	47,012,343	46,961,371
流動資産		
現金及び預金	1,759,301	1,984,089
受取手形及び売掛金	3,065,089	2,442,745
商品及び製品	116,482	64,500
仕掛品	653,335	1,192,957
原材料及び貯蔵品	189,377	184,367
繰延税金資産	222,668	211,866
その他流動資産	206,070	150,629
貸倒引当金	13,345	29,227
流動資産合計	6,198,978	6,201,930
資産合計	53,211,321	53,163,302

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	1 15,857,715	1 19,580,737
繰延税金負債	34,949	40,461
退職給付引当金	1,560,362	1,633,269
役員退職慰労引当金	409,490	443,990
ガスホルダー修繕引当金	139,382	125,245
負ののれん	5,992	-
その他固定負債	265,732	397,626
固定負債合計	18,273,623	22,221,329
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1 5,990,440	1 4,829,839
支払手形及び買掛金	2,912,114	2,185,952
短期借入金	6,822,000	4,022,000
未払法人税等	119,178	557,899
繰延税金負債	245	519
賞与引当金	411,048	430,833
ポイント引当金	-	64,400
その他流動負債	1 2,328,041	1 2,300,572
流動負債合計	18,583,069	14,392,018
負債合計	36,856,693	36,613,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,162,789	3,162,789
資本剰余金	1,688,121	1,688,086
利益剰余金	11,130,622	11,420,862
自己株式	189,594	199,503
株主資本合計	15,791,938	16,072,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	481,031	394,304
評価・換算差額等合計	481,031	394,304
少数株主持分	81,658	83,415
純資産合計	16,354,628	16,549,954
負債純資産合計	53,211,321	53,163,302

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	36,620,851	35,069,518
売上原価	22,079,079	19,907,341
売上総利益	14,541,771	15,162,176
供給販売費及び一般管理費	¹ 13,853,046	¹ 13,784,794
営業利益	688,724	1,377,381
営業外収益		
受取利息	2,429	2,364
受取配当金	37,443	27,825
受取賃貸料	166,118	162,036
その他	101,973	91,929
営業外収益合計	307,965	284,156
営業外費用		
支払利息	363,834	367,457
持分法による投資損失	41,561	34,991
その他	39,017	29,548
営業外費用合計	444,412	431,997
経常利益	552,277	1,229,540
特別利益		
ガス熱量変更引当金取崩し	310,837	-
特別利益合計	310,837	-
特別損失		
減損損失	-	² 40,265
投資有価証券売却損	2,674	-
投資有価証券評価損	65,904	11,955
会員権評価損	5,700	-
持分変動損失	2,697	-
過年度ポイント引当金繰入額	-	49,800
特別損失合計	76,975	102,021
税金等調整前当期純利益	786,139	1,127,519
法人税、住民税及び事業税	266,719	564,844
法人税等調整額	112,329	40,821
法人税等合計	379,049	524,022
少数株主利益	2,614	1,756
当期純利益	404,475	601,740

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,162,789	3,162,789
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,162,789	3,162,789
資本剰余金		
前期末残高	1,688,188	1,688,121
当期変動額		
自己株式の処分	67	34
当期変動額合計	67	34
当期末残高	1,688,121	1,688,086
利益剰余金		
前期末残高	11,037,773	11,130,622
当期変動額		
剰余金の配当	311,626	311,500
当期純利益	404,475	601,740
当期変動額合計	92,848	290,240
当期末残高	11,130,622	11,420,862
自己株式		
前期末残高	178,775	189,594
当期変動額		
自己株式の取得	6,851	2,643
自己株式の処分	2,256	244
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	6,224	7,510
当期変動額合計	10,819	9,909
当期末残高	189,594	199,503
株主資本合計		
前期末残高	15,709,976	15,791,938
当期変動額		
剰余金の配当	311,626	311,500
当期純利益	404,475	601,740
自己株式の取得	6,851	2,643
自己株式の処分	2,189	209
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	6,224	7,510
当期変動額合計	81,961	280,295
当期末残高	15,791,938	16,072,234

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,018,707	481,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	537,675	86,727
当期変動額合計	537,675	86,727
当期末残高	481,031	394,304
少数株主持分		
前期末残高	67,212	81,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,446	1,756
当期変動額合計	14,446	1,756
当期末残高	81,658	83,415
純資産合計		
前期末残高	16,795,896	16,354,628
当期変動額		
剰余金の配当	311,626	311,500
当期純利益	404,475	601,740
自己株式の取得	6,851	2,643
自己株式の処分	2,189	209
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	6,224	7,510
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	523,229	84,970
当期変動額合計	441,267	195,325
当期末残高	16,354,628	16,549,954

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	786,139	1,127,519
減価償却費	4,775,918	4,745,218
減損損失	-	40,265
長期前払費用償却額	10,325	4,962
繰延資産償却額	175,195	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	735	15,058
賞与引当金の増減額（ は減少）	7,949	19,784
ポイント引当金の増減額（ は減少）	-	64,400
ガスホルダー修繕引当金の増減額（ は減少）	31,796	14,136
退職給付引当金の増減額（ は減少）	32,905	72,907
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	23,400	34,500
ガス熱量変更引当金の増加額（ は減少）	310,837	-
受取利息及び受取配当金	39,873	30,190
支払利息	363,834	367,457
持分法による投資損益（ は益）	41,561	34,991
持分変動損益（ は益）	2,697	-
投資有価証券売却損益（ は益）	2,674	-
投資有価証券評価損益（ は益）	65,904	11,955
会員権評価損	5,700	-
売上債権の増減額（ は増加）	384,922	570,575
たな卸資産の増減額（ は増加）	198,966	482,631
仕入債務の増減額（ は減少）	405,157	731,453
未払消費税等の増減額（ は減少）	186,549	35,154
未払債務の増減額（ は減少）	113,898	111,560
その他	51,026	14,987
小計	5,739,427	5,719,459
利息及び配当金の受取額	161,954	132,437
利息の支払額	363,510	361,333
法人税等の支払額	571,968	82,670
その他	1,354	17,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,964,548	5,390,302

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,920,116	2,855,920
有形固定資産の売却による収入	6,720	1,132
無形固定資産の取得による支出	344,614	951,525
投資有価証券の取得による支出	181,502	420,828
投資有価証券の売却による収入	7,326	11,762
長期前払費用の取得による支出	17,490	-
敷金の差入による支出	70,851	-
関係会社貸付けによる支出	-	240,000
その他	3,177	2,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,517,351	4,457,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	1,202,000	2,800,000
長期借入れによる収入	4,000,000	8,560,000
長期借入金の返済による支出	4,592,480	6,073,615
少数株主からの払込みによる収入	11,796	-
配当金の支払額	310,186	311,792
リース債務の返済による支出	-	83,004
その他	4,662	2,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	306,467	710,846
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	246,335	221,788
現金及び現金同等物の期首残高	1,999,387	1,753,051
現金及び現金同等物の期末残高	1,753,051	1,974,839

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																		
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度に㈱イワタガスサービスは、サーラガス磐田㈱へ社名変更しております。</p>	<p>連結子会社の数 7社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度に中部ガス不動産㈱と名豊ビル㈱は、経営資源の一層の効率化を図ることを目的に中部ガス不動産㈱を存続会社とする吸収合併を行っております。</p>																		
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 16社 持分法を適用した関連会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度に静浜パイプライン㈱を設立し、同社を持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 16社 持分法を適用した関連会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 左に同じ。</p>																		
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、㈱ガスリビング中部、㈱ガスリビング西部、㈱ガスリビング南部及びサーラガス磐田㈱の決算日は連結決算日と一致しております。 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="475 1039 868 1196"> <thead> <tr> <th>(会社名)</th> <th>(決算日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中部ガス不動産㈱</td> <td>10月31日 1</td> </tr> <tr> <td>名豊ビル㈱</td> <td>10月31日 1</td> </tr> <tr> <td>㈱エス・アール・ピー</td> <td>3月31日 2</td> </tr> <tr> <td>サーラスポーツ㈱</td> <td>8月31日 3</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 2 9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 3 10月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	(会社名)	(決算日)	中部ガス不動産㈱	10月31日 1	名豊ビル㈱	10月31日 1	㈱エス・アール・ピー	3月31日 2	サーラスポーツ㈱	8月31日 3	<p>連結子会社のうち、㈱ガスリビング中部、㈱ガスリビング西部、㈱ガスリビング南部及びサーラガス磐田㈱の決算日は連結決算日と一致しております。 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="975 1039 1367 1173"> <thead> <tr> <th>(会社名)</th> <th>(決算日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中部ガス不動産㈱</td> <td>10月31日 1</td> </tr> <tr> <td>サーラスポーツ㈱</td> <td>10月31日 1</td> </tr> <tr> <td>㈱エス・アール・ピー</td> <td>3月31日 2</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、当連結会計年度にサーラスポーツ㈱は決算日を8月31日から10月31日に変更しております。</p> <p>2 9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	(会社名)	(決算日)	中部ガス不動産㈱	10月31日 1	サーラスポーツ㈱	10月31日 1	㈱エス・アール・ピー	3月31日 2
(会社名)	(決算日)																			
中部ガス不動産㈱	10月31日 1																			
名豊ビル㈱	10月31日 1																			
㈱エス・アール・ピー	3月31日 2																			
サーラスポーツ㈱	8月31日 3																			
(会社名)	(決算日)																			
中部ガス不動産㈱	10月31日 1																			
サーラスポーツ㈱	10月31日 1																			
㈱エス・アール・ピー	3月31日 2																			

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)												
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 製品、原料、貯蔵品 主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>販売用不動産 個別法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除いております。)、連結財務諸表提出会社の供給設備のうち豊浜幹線(豊橋～浜松地区を連結する輸送導管)並びにその他の設備のうちザザシティエネルギーセンター(地域冷暖房施設)の機械装置及び一部の連結子会社は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">10～20年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">導管</td> <td style="text-align: right;">13～22年</td> </tr> </table>	建物	15～50年	機械装置	10～20年	導管	13～22年	<p>有価証券 左に同じ。</p> <p>たな卸資産 製品、原料、貯蔵品 主として移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>販売用不動産 個別法に基づく原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>デリバティブ 左に同じ。 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除いております。)、連結財務諸表提出会社の供給設備のうち豊浜幹線(豊橋～浜松地区を連結する輸送導管)並びにその他の設備のうちザザシティエネルギーセンター(地域冷暖房施設)の機械装置及び一部の連結子会社は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">10～20年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">導管</td> <td style="text-align: right;">13～22年</td> </tr> </table>	建物	15～50年	機械装置	10～20年	導管	13～22年
建物	15～50年													
機械装置	10～20年													
導管	13～22年													
建物	15～50年													
機械装置	10～20年													
導管	13～22年													

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ218,735千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p> <p>開発費は5年間の均等償却を行っております。</p> <p>貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務はその発生した連結会計年度に一括処理しており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 左に同じ。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 左に同じ。</p> <p>退職給付引当金 左に同じ。</p> <p>役員退職慰労引当金 左に同じ。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(5) 重要なリース取引 の処理方法	<p>ガスホルダー修繕引当金 連結財務諸表提出会社は、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ガス熱量変更引当金 連結財務諸表提出会社は、熱量変更費用の支出に備えるため、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づき計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ガスホルダー修繕引当金 左に同じ。</p> <p>賞与引当金 左に同じ。</p> <p>ポイント引当金 当社及び一部の連結子会社は、販売促進を目的として、クレジットカード会員に提供しているポイント制度において、クレジットカードの利用等により付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備え、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び一部の連結子会社は、販売促進を目的として、クレジットカード会員に提供しているポイント制度において、クレジットカードの利用等によりポイントを付与し、一定のポイントに到達した時点で商品券に交換しております。</p> <p>従来、商品券に交換した時点で営業外費用として処理しておりましたが、ポイントの未使用残高の重要性が増したこと及び過去のポイントの使用状況より将来の使用見込額を合理的に見積もることが可能になったことから、当連結会計年度よりポイント引当金を計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度に付与したポイントに対応する金額14,600千円は営業外費用に、前連結会計年度以前に付与したポイントに対応する金額49,800千円は特別損失に計上しており、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は14,600千円減少しており、税金等調整前当期純利益は64,400千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 左に同じ。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ。</p> <p>ヘッジ方針 左に同じ。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 左に同じ。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>左に同じ。</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>左に同じ。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>左に同じ。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したもとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)	
1 担保資産及び担保付債務		1 担保資産及び担保付債務	
製造設備	1,186,188 千円	製造設備	1,021,667 千円
	(1,186,188)		(1,021,667)
供給設備	22,011,974	供給設備	20,912,441
	(22,011,974)		(20,912,441)
業務設備	1,071,573	業務設備	1,037,606
	(1,071,573)		(1,037,606)
その他の設備	835,730	その他の設備	470,528
	(507,979)		(343,014)
投資有価証券	926,259	投資有価証券	903,672
計	26,031,726	計	24,345,916
	(24,777,715)		(23,314,729)
なお、()書きは工場財団抵当(内数)であります。		なお、()書きは工場財団抵当(内数)であります。	
長期借入金	2,110,600 千円	長期借入金	2,839,600 千円
(うち1年以内に期限到来の固定負債)		(うち1年以内に期限到来の固定負債)	
	(391,000)		(252,380)
その他(従業員預り金)	442,724	その他(従業員預り金)	440,008
計	2,553,324	計	3,279,608
なお、担保資産に対応する債務のうち工場財団抵当に対応する債務は次のとおりであります。		なお、担保資産に対応する債務のうち工場財団抵当に対応する債務は次のとおりであります。	
長期借入金	1,958,600 千円	長期借入金	2,719,600 千円
(うち1年以内に期限到来の固定負債)		(うち1年以内に期限到来の固定負債)	
	(239,000)		(238,100)
2 圧縮記帳		2 圧縮記帳	
圧縮記帳により次の金額を取得価額から控除しております。		圧縮記帳により次の金額を取得価額から控除しております。	
区分 設備	圧縮記帳額累計	区分 設備	圧縮記帳額累計
収用及び 製造設備	18,472 千円	収用及び 製造設備	18,472 千円
買換等 供給設備	24,730	買換等 供給設備	31,180
	計 43,203		計 49,653
工事負担 供給設備	6,204,705 千円	工事負担 供給設備	6,254,417 千円
金等 その他の設備	131,214	金等 その他の設備	131,214
	計 6,335,919		計 6,385,631
3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。		3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。	
減価償却累計額	76,225,643 千円	減価償却累計額	79,834,062 千円
4 関連会社に対するものは、次のとおりであります。		4 関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	7,388,534 千円	投資有価証券(株式)	7,643,883 千円

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日が金融機関の休業日である場合の処理については、手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。当連結会計年度末日は、休業日のため次のとおり連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 53,958 千円</p> <p>6 開発費</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成8年7月から高カロリー天然ガスの導入による供給体制を確立するため、平成7年度より本格的な転換作業を行いました。天然ガス導入に伴いLPGを原料とする従来の製造設備は必要性がなくなり、高カロリー供給により供給能力は2倍以上に増加し、将来における設備投資が合理化され資本費の負担が大幅に軽減されることが期待されております。</p> <p>よって、天然ガス供給体制を確立するために特別に支出した金額を、開発費として計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において償却は完了しております。</p> <p>7 ガス熱量変更引当金</p> <p>ガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づき計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において取崩しは完了しております。</p> <p>8 偶発債務</p> <p>金融機関よりの借入金に対する債務保証</p> <p style="text-align: right;">豊橋ケーブルネットワーク(株) 308,800 千円</p>	<p>5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日が金融機関の休業日である場合の処理については、手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。当連結会計年度末日は、休業日のため次のとおり連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 6,873 千円</p> <p>6</p> <p>7</p> <p>8 偶発債務</p> <p>金融機関よりの借入金に対する債務保証</p> <p style="text-align: right;">静浜パイプライン(株) 630,000 千円</p> <p style="text-align: right;">豊橋ケーブルネットワーク(株) 252,000 千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																										
<p>1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">2,473,055</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">400,692</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">212,382</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,200</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,360</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,270</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,306,061</td> <td></td> </tr> </table> <p>2</p>	給料	2,473,055	千円	賞与引当金繰入額	400,692		退職給付引当金繰入額	212,382		役員退職慰労引当金繰入額	32,200		ガスホルダー修繕引当金繰入額	29,360		貸倒引当金繰入額	1,270		減価償却費	4,306,061		<p>1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">2,543,872</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">419,345</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">319,311</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,928</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">998</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,267,647</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>(1) グルーピングの考え方</p> <p>当社グループは、ガス事業に使用している固定資産については、ガスの製造から供給販売まですべての資産が一体となってキャッシュフローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。それ以外の事業用固定資産については、管理会計上で収支を把握している事業単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産と遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(2) 具体的な減損損失</p> <p>当連結会計年度において、除却予定の事業用資産及び将来の具体的使用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失(40,265千円)に計上しました。具体的な内容は以下のとおりであります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県豊橋市</td> <td>遊休資産</td> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">9,370</td> </tr> <tr> <td>愛知県豊橋市</td> <td>ガス事業資産</td> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">15,263</td> </tr> <tr> <td>静岡県浜松市</td> <td>ガス事業資産</td> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">15,631</td> </tr> </tbody> </table>	給料	2,543,872	千円	賞与引当金繰入額	419,345		退職給付引当金繰入額	319,311		役員退職慰労引当金繰入額	34,500		ガスホルダー修繕引当金繰入額	26,928		貸倒引当金繰入額	998		減価償却費	4,267,647		場所	用途	種類	減損損失 (千円)	愛知県豊橋市	遊休資産	業務設備	9,370	愛知県豊橋市	ガス事業資産	業務設備	15,263	静岡県浜松市	ガス事業資産	業務設備	15,631
給料	2,473,055	千円																																																									
賞与引当金繰入額	400,692																																																										
退職給付引当金繰入額	212,382																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	32,200																																																										
ガスホルダー修繕引当金繰入額	29,360																																																										
貸倒引当金繰入額	1,270																																																										
減価償却費	4,306,061																																																										
給料	2,543,872	千円																																																									
賞与引当金繰入額	419,345																																																										
退職給付引当金繰入額	319,311																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	34,500																																																										
ガスホルダー修繕引当金繰入額	26,928																																																										
貸倒引当金繰入額	998																																																										
減価償却費	4,267,647																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																								
愛知県豊橋市	遊休資産	業務設備	9,370																																																								
愛知県豊橋市	ガス事業資産	業務設備	15,263																																																								
静岡県浜松市	ガス事業資産	業務設備	15,631																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成20年1月1日~平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,659,752	-	-	44,659,752
合計	44,659,752	-	-	44,659,752
自己株式				
普通株式(注)1.2	840,480	53,102	8,175	885,407
合計	840,480	53,102	8,175	885,407

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加53,102株は、単元未満株式の買取りによる増加26,018株、持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の持分割合増加による当社帰属分の増加27,084株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少8,175株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月14日 取締役会	普通株式	155,828	3.50	平成19年12月31日	平成20年3月26日
平成20年8月12日 取締役会	普通株式	155,798	3.50	平成20年6月30日	平成20年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月12日 取締役会	普通株式	155,766	利益剰余金	3.50	平成20年12月31日	平成21年3月9日

当連結会計年度（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	44,659,752	-	-	44,659,752
合計	44,659,752	-	-	44,659,752
自己株式				
普通株式（注）1.2	885,407	37,452	900	921,959
合計	885,407	37,452	900	921,959

- （注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加37,452株は、単元未満株式の買取りによる増加11,050株、持分法適用会社が所有する自己株式（当社株式）の持分割合増加による当社帰属分の増加26,402株であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少900株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当する事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年2月12日 取締役会	普通株式	155,766	3.50	平成20年12月31日	平成21年3月9日
平成21年8月11日 取締役会	普通株式	155,733	3.50	平成21年6月30日	平成21年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年2月10日 取締役会	普通株式	200,225	利益剰余金	4.50	平成21年12月31日	平成22年3月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,759,301 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 6,250 預金 現金及び現金同等物 1,753,051	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,984,089 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 9,250 預金 現金及び現金同等物 1,974,839

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																					
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引(借主側)																					
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引																					
				リース資産の内容																					
				有形固定資産																					
				主に、その他の事業における空調設備(「建物附属設備」)であります。																					
				リース資産の減価償却の方法																					
				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項																					
				「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																					
				2 オペレーティング・リース取引																					
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																					
				1年以内	4,509 千円																				
				1年超	18,378																				
				計	22,887																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td>151,261</td> <td>100,815</td> <td>50,446</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>59,461</td> <td>28,581</td> <td>30,880</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td>300,258</td> <td>86,287</td> <td>213,971</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>510,982</td> <td>215,684</td> <td>295,298</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	供給設備	151,261	100,815	50,446	業務設備	59,461	28,581	30,880	その他の設備	300,258	86,287	213,971	合計	510,982	215,684	295,298		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
供給設備	151,261	100,815	50,446																						
業務設備	59,461	28,581	30,880																						
その他の設備	300,258	86,287	213,971																						
合計	510,982	215,684	295,298																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等																									
未経過リース料期末残高相当額																									
1年以内				86,756	千円																				
1年超				208,541																					
計				295,298																					
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																									
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																									
支払リース料				97,536	千円																				
減価償却費相当額				97,536																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																									
(減損損失について)																									
リース資産に配分された減損損失はありません。																									

(有価証券関係)
 [前連結会計年度]

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	565,314	1,296,826	731,512
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	565,314	1,296,826	731,512
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	40,280	28,619	11,661
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	40,280	28,619	11,661
合計	605,594	1,325,445	719,850

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について65,904千円減損処理を行っております。

なお、決算日における時価の下落率が30～50%の株式の減損処理にあたっては、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
7,326	-	2,674

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年12月31日)

その他有価証券
 非上場株式 486,406 千円

[当連結会計年度]

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	396,605	992,993	596,387
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	396,605	992,993	596,387
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	225,478	196,650	28,827
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	225,478	196,650	28,827
合計	622,083	1,189,643	567,559

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について11,955千円減損処理を行っております。

なお、決算日における時価の下落率が30～50%の株式の減損処理にあたっては、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年12月31日)

その他有価証券

非上場株式 486,161 千円

(デリバティブ取引関係)

1 定性的情報の記載について

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 連結財務諸表提出会社においては、金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を実施しております。 金利スワップ取引を利用するにあたっては、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」4に記載したとおりであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 連結財務諸表提出会社におけるデリバティブ取引は、金利の変動リスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場における価額変動によって発生する市場リスクを有しておりますが、長期的資金調達コストの削減のために合理的に取り得るリスクであります。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内金融機関であるため、相手先の契約不履行等による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 連結財務諸表提出会社においては、取締役会で承認された社内規則に従って個別案件ごとに実施計画を策定し、職務権限規程の定めによる決裁を経た上で実施しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 左に同じ。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 左に同じ。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 左に同じ。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 左に同じ。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。</p>	<p>左に同じ。</p>

(退職給付関係)

[前連結会計年度]

1 採用している退職給付制度の概要(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び企業年金基金制度を採用しております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日)

退職給付債務	4,459,924 千円
年金資産	1,955,087 千円
未積立退職給付債務(+)	2,504,836 千円
未認識数理計算上の差異	944,474 千円
未認識過去勤務債務	- 千円
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	1,560,362 千円
前払年金費用	- 千円
退職給付引当金(-)	1,560,362 千円

3 退職給付費用に関する事項(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

勤務費用	140,775 千円
利息費用	107,136 千円
期待運用収益	68,710 千円
数理計算上の差異の費用処理額	35,252 千円
過去勤務債務の費用処理額	- 千円
その他(注)	42,100 千円
退職給付費用(+ + + + +)	256,553 千円

(注) 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	- 年
数理計算上の差異の処理年数	10年

[当連結会計年度]

1 採用している退職給付制度の概要（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び企業年金基金制度を採用しております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成21年12月31日）

退職給付債務	4,622,720 千円
年金資産	2,260,798 千円
未積立退職給付債務（ + ）	2,361,922 千円
未認識数理計算上の差異	728,653 千円
未認識過去勤務債務	- 千円
連結貸借対照表計上額純額（ + + ）	1,633,269 千円
前払年金費用	- 千円
退職給付引当金（ - ）	1,633,269 千円

3 退職給付費用に関する事項（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

勤務費用	136,655 千円
利息費用	110,979 千円
期待運用収益	48,877 千円
数理計算上の差異の費用処理額	130,955 千円
過去勤務債務の費用処理額	- 千円
その他（注）	44,977 千円
退職給付費用（ + + + + + ）	374,692 千円

（注）確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	- 年
数理計算上の差異の処理年数	10年

（ストック・オプション等関係）

該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">560,402 千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">484,462</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">169,241</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">155,541</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">146,104</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">123,930</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">123,390</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">296,775</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,059,847</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,222,433</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">837,413</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">263,728</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">12,586</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,881</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">284,197</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">553,216</td></tr> </table>	退職給付引当金	560,402 千円	減価償却超過額	484,462	賞与引当金	169,241	繰越欠損金	155,541	役員退職慰労引当金	146,104	固定資産に係る未実現利益	123,930	減損損失	123,390	その他	296,775	繰延税金資産小計	2,059,847	評価性引当額	1,222,433	繰延税金資産合計	837,413	その他有価証券評価差額金	263,728	買換資産圧縮積立金	12,586	その他	7,881	繰延税金負債合計	284,197		553,216	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">586,578 千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">535,860</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">233,038</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">176,805</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">158,569</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">122,068</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">98,344</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">246,140</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,157,405</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,281,958</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">875,447</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">216,647</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">11,340</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">519</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">228,508</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">646,939</td></tr> </table>	退職給付引当金	586,578 千円	減価償却超過額	535,860	繰越欠損金	233,038	賞与引当金	176,805	役員退職慰労引当金	158,569	固定資産に係る未実現利益	122,068	減損損失	98,344	その他	246,140	繰延税金資産小計	2,157,405	評価性引当額	1,281,958	繰延税金資産合計	875,447	その他有価証券評価差額金	216,647	買換資産圧縮積立金	11,340	その他	519	繰延税金負債合計	228,508		646,939
退職給付引当金	560,402 千円																																																																
減価償却超過額	484,462																																																																
賞与引当金	169,241																																																																
繰越欠損金	155,541																																																																
役員退職慰労引当金	146,104																																																																
固定資産に係る未実現利益	123,930																																																																
減損損失	123,390																																																																
その他	296,775																																																																
繰延税金資産小計	2,059,847																																																																
評価性引当額	1,222,433																																																																
繰延税金資産合計	837,413																																																																
その他有価証券評価差額金	263,728																																																																
買換資産圧縮積立金	12,586																																																																
その他	7,881																																																																
繰延税金負債合計	284,197																																																																
	553,216																																																																
退職給付引当金	586,578 千円																																																																
減価償却超過額	535,860																																																																
繰越欠損金	233,038																																																																
賞与引当金	176,805																																																																
役員退職慰労引当金	158,569																																																																
固定資産に係る未実現利益	122,068																																																																
減損損失	98,344																																																																
その他	246,140																																																																
繰延税金資産小計	2,157,405																																																																
評価性引当額	1,281,958																																																																
繰延税金資産合計	875,447																																																																
その他有価証券評価差額金	216,647																																																																
買換資産圧縮積立金	11,340																																																																
その他	519																																																																
繰延税金負債合計	228,508																																																																
	646,939																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">35.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">7.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>算入されない項目</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>算入されない項目</td><td></td></tr> <tr><td>適用税率の差額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.2</td></tr> </table>	法定実効税率	35.4 %	(調整)		持分法投資損失	7.5	交際費等永久に損金に	2.8	算入されない項目		受取配当金等永久に益金に	4.9	算入されない項目		適用税率の差額	0.4	評価性引当額	4.5	住民税均等割	0.9	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">35.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>算入されない項目</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>算入されない項目</td><td></td></tr> <tr><td>適用税率の差額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.5</td></tr> </table>	法定実効税率	35.4 %	(調整)		持分法投資損失	4.3	交際費等永久に損金に	2.2	算入されない項目		受取配当金等永久に益金に	2.5	算入されない項目		適用税率の差額	1.4	評価性引当額	4.8	住民税均等割	0.3	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5																
法定実効税率	35.4 %																																																																
(調整)																																																																	
持分法投資損失	7.5																																																																
交際費等永久に損金に	2.8																																																																
算入されない項目																																																																	
受取配当金等永久に益金に	4.9																																																																
算入されない項目																																																																	
適用税率の差額	0.4																																																																
評価性引当額	4.5																																																																
住民税均等割	0.9																																																																
その他	1.7																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2																																																																
法定実効税率	35.4 %																																																																
(調整)																																																																	
持分法投資損失	4.3																																																																
交際費等永久に損金に	2.2																																																																
算入されない項目																																																																	
受取配当金等永久に益金に	2.5																																																																
算入されない項目																																																																	
適用税率の差額	1.4																																																																
評価性引当額	4.8																																																																
住民税均等割	0.3																																																																
その他	0.6																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

	ガス事業 (千円)	器具及び 工事事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,089,392	4,697,688	1,484,803	1,348,966	36,620,851	-	36,620,851
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	56,087	2,339	308,829	8,279	375,536	(375,536)	-
計	29,145,480	4,700,028	1,793,633	1,357,245	36,996,387	(375,536)	36,620,851
営業費用	26,522,290	4,821,322	1,683,761	1,271,929	34,299,303	1,632,822	35,932,126
営業利益(又は営業損失)	2,623,190	(121,294)	109,872	85,316	2,697,084	(2,008,359)	688,724
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	30,965,912	1,175,189	6,313,619	1,220,333	39,675,055	13,536,266	53,211,321
減価償却費	4,357,132	4,907	217,632	115,814	4,695,487	80,430	4,775,918
資本的支出	3,525,316	8,743	234,353	17,888	3,786,302	332,514	4,118,816

(注) 1 事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	各区分に属する主要な製品等の名称
ガス事業	ガス
器具及び工事事業	ガス機器、ガス工事
不動産事業	不動産の賃貸、売買及び仲介等
その他の事業	電気・冷温水、建設残土処理、スポーツクラブ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,061,883千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(14,128,262千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、各セグメントの営業費用はガス事業が199,265千円、器具及び工事事業が111千円、不動産事業が11,316千円、その他の事業が3,867千円、消去又は全社が4,175千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

	ガス事業 (千円)	器具及び 工事事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,436,052	4,169,601	1,258,604	1,205,259	35,069,518	-	35,069,518
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,984	1,587	299,807	8,100	363,478	(363,478)	-
計	28,490,036	4,171,188	1,558,411	1,213,359	35,432,997	(363,478)	35,069,518
営業費用	25,001,526	4,215,653	1,601,025	1,180,514	31,998,720	1,693,415	33,692,136
営業利益（又は営業損失）	3,488,510	(44,465)	(42,614)	32,845	3,434,276	(2,056,894)	1,377,381
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出							
資産	30,222,350	843,710	6,570,482	1,323,762	38,960,306	14,202,995	53,163,302
減価償却費	4,299,583	6,603	203,895	136,186	4,646,268	98,950	4,745,218
減損損失	-	-	-	-	-	40,265	40,265
資本的支出	3,862,274	6,280	40,952	16,981	3,926,488	61,750	3,988,239

(注) 1 事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	各区分に属する主要な製品等の名称
ガス事業	ガス
器具及び工事事業	ガス機器、ガス工事
不動産事業	不動産の賃貸、売買及び仲介等
その他の事業	電気・冷温水、建設残土処理、スポーツクラブ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（2,119,536千円）の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（14,887,509千円）の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

在外連結子会社及び在外事業所がないため、開示の対象となる事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高がないため、開示の対象となる事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
関連会社の子会社	㈱中部 (注)2	愛知県豊橋市	2,322,000	建設事業	(被所有) 直接2.3	役員 2名	当社の配管工事等を受注	ガス導管埋設工事(注)1	2,342,062	その他流動負債	263,069

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 ガス導管埋設工事の発注価格については総原価、市場価格を検証、検討し積算価格を設定の上発注しております。
- 2 当社の関連会社㈱サーラコーポレーションが議決権の100%を直接所有しております。
- 3 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

当連結会計年度（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1 連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社の子会社	㈱中部 (注)2	愛知県豊橋市	2,322,000	建設事業	(被所有) 直接2.3	当社の配管工事等を受注 役員 の兼任	ガス導管埋設工事 (注)1	2,059,479	その他流動負債	228,984
関連会社	㈱サーラビジネソリューションズ	愛知県豊橋市	10,000	情報処理サービス	(所有) 直接30.0	情報処理サービス 役員 の兼任	ソフトウェアの購入 (注)1	888,166	その他流動負債	42,973
関連会社	静浜パイプライン㈱	静岡県静岡市	499,500	ガス導管事業	(所有) 直接50.0	当社購入ガスの導管による輸送 役員 の兼任 (注)3	債務保証 (注)4	630,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 ガス導管埋設工事及びソフトウェアの購入の発注価格については総原価、市場価格を検証、検討し積算価格を設定の上発注しております。
- 2 当社の関連会社㈱サーラコーポレーションが議決権の100%を直接所有しております。
- 3 静浜幹線は現在工事中であり、完成予定は平成24年12月であります。
- 4 金融機関からの借入金について債務保証を行ったものであります。
- 5 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1	1株当たり純資産額 371.75 円	1	1株当たり純資産額 376.48 円
2	1株当たり当期純利益金額 9.23 円	2	1株当たり当期純利益金額 13.75 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	404,475	601,740
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	404,475	601,740
期中平均株式数 (千株)	43,800	43,747

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,822,000	4,022,000	0.81	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,990,440	4,753,803	1.40	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	76,036	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,857,715	19,580,737	1.43	平成23年～36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	150,623	-	平成23年～26年
その他有利子負債				
社内預り金(1年内返済)	475,831	481,557	2.00	-
預り保証金(1年超)	12,288	12,410	1.00	-
合計	29,158,274	29,077,167	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,681,992	7,767,712	3,045,452	1,653,352
リース債務	63,934	52,061	31,390	3,236

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	11,223,299	8,890,942	7,464,108	7,491,168
税金等調整前四半期純利益又は純損失()(千円)	1,156,788	703,962	378,883	354,348
四半期純利益又は純損失()(千円)	717,964	455,157	285,616	285,765
1株当たり四半期純利益又は純損失()(円)	16.40	10.41	6.53	6.53

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	1,366,537	1,191,454
供給設備	26,294,557	24,577,178
業務設備	3,787,977	3,729,728
附帯事業設備	710,532	816,253
建設仮勘定	531,212	1,114,893
有形固定資産合計	1, 2, 3 32,690,817	1, 2, 3 31,429,509
無形固定資産		
ソフトウェア	-	1,261,488
その他無形固定資産	-	210,770
無形固定資産合計	550,896	1,472,258
投資その他の資産		
投資有価証券	1,666,997	1,518,232
関係会社投資	1, 4 3,128,067	1, 4 3,507,952
関係会社長期貸付金	-	240,000
出資金	640	640
長期前払費用	24,387	20,166
繰延税金資産	365,225	475,585
その他投資	180,572	174,088
貸倒引当金	24,712	19,912
投資その他の資産合計	5,341,177	5,916,753
固定資産合計	38,582,890	38,818,520
流動資産		
現金及び預金	1,305,258	1,683,562
受取手形	5 273,576	5 70,835
売掛金	2,503,339	2,094,422
関係会社売掛金	158,692	149,230
未収入金	28,925	14,491
製品	36,233	23,137
原料	93,569	91,619
貯蔵品	85,502	82,156
前払費用	27,185	14,178
関係会社短期債権	46,144	68,313
繰延税金資産	230,331	218,884
その他流動資産	104,507	63,899
貸倒引当金	11,965	28,013
流動資産合計	4,881,301	4,546,717
資産合計	43,464,192	43,365,238

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	1 15,602,880	1 16,651,277
関係会社長期債務	-	24,189
退職給付引当金	1,416,888	1,483,248
役員退職慰労引当金	389,050	419,050
ガスホルダー修繕引当金	139,382	125,245
その他固定負債	13,288	124,080
固定負債合計	17,561,488	18,827,092
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1, 7 4,398,980	1, 7 4,594,443
買掛金	2,696,775	2,055,345
短期借入金	3,800,000	2,000,000
未払金	699,010	734,397
未払費用	581,010	547,100
未払法人税等	115,174	553,505
前受金	122,169	60,078
預り金	65,940	64,248
関係会社短期債務	163,988	170,727
賞与引当金	291,956	325,602
ポイント引当金	-	57,900
従業員預り金	1 442,724	1 440,008
その他流動負債	4	58
流動負債合計	13,377,734	11,603,415
負債合計	30,939,223	30,430,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,162,789	3,162,789
資本剰余金		
資本準備金	1,685,117	1,685,117
その他資本剰余金	3,003	2,968
資本剰余金合計	1,688,121	1,688,086
利益剰余金		
利益準備金	576,844	576,844
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	22,969	20,695
別途積立金	5,980,000	5,980,000
繰越利益剰余金	726,560	1,247,625
利益剰余金合計	7,306,374	7,825,165
自己株式	42,587	44,986
株主資本合計	12,114,698	12,631,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	410,270	303,674
評価・換算差額等合計	410,270	303,674
純資産合計	12,524,968	12,934,730
負債純資産合計	43,464,192	43,365,238

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
製品売上		
ガス売上	29,145,480	28,490,036
製品売上合計	29,145,480	28,490,036
売上原価		
期首たな卸高	28,981	36,233
当期製品製造原価	3,261,543	2,840,387
当期製品仕入高	13,466,486	12,409,089
当期製品自家使用高	84,291	80,000
期末たな卸高	36,233	23,137
売上原価合計	16,636,486	15,182,572
売上総利益	12,508,993	13,307,464
供給販売費	9,885,803	9,818,953
一般管理費	2,061,883	2,119,536
供給販売費及び一般管理費合計	11,947,687	11,938,490
事業利益	561,306	1,368,973
営業雑収益		
受注工事収益	803,812	741,275
器具販売収益	3,360,105	2,800,820
その他営業雑収益	1 7,647	22,942
営業雑収益合計	4,171,566	3,565,038
営業雑費用		
受注工事費用	820,069	778,458
器具販売費用	3,462,623	2,824,448
営業雑費用合計	4,282,693	3,602,907
附帯事業収益	288,388	278,792
附帯事業費用	248,057	265,128
営業利益	490,510	1,344,770
営業外収益		
受取利息	2,214	2,422
受取配当金	33,400	27,971
関係会社受取配当金	139,973	106,683
受取賃貸料	2 227,790	2 224,452
雑収入	70,523	75,083
営業外収益合計	473,903	436,614
営業外費用		
支払利息	310,588	313,566
雑支出	32,672	32,416
営業外費用合計	343,260	345,983
経常利益	621,152	1,435,400

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
ガス熱量変更引当金取崩し	310,837	-
投資損失引当金戻入額	6,195	-
特別利益合計	317,032	-
特別損失		
減損損失	-	3 40,265
投資有価証券売却損	2,674	-
投資有価証券評価損	65,904	11,955
会員権評価損	5,700	-
過年度ポイント引当金繰入額	-	44,900
投資損失引当金繰入額	-	4,069
特別損失合計	74,278	101,190
税引前当期純利益	863,907	1,334,209
法人税等	4 216,563	4 544,418
法人税等調整額	113,808	40,500
法人税等合計	330,371	503,918
当期純利益	533,536	830,291

【営業費明細表】

	注記 番号	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
		製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
原料費		2,767,709	-	-	2,767,709	2,409,512	-	-	2,409,512
加熱燃料費		8,566	-	-	8,566	9,306	-	-	9,306
補助材料費		913	-	-	913	1,204	-	-	1,204
役員給与		-	-	193,821	193,821	-	-	192,113	192,113
給料		106,811	1,247,378	496,074	1,850,264	96,569	1,247,630	480,312	1,824,513
雑給		-	91,331	31,812	123,143	-	81,933	34,344	116,278
賞与手当		25,785	256,226	103,722	385,734	22,147	263,070	117,875	403,092
賞与引当金繰入額		8,960	190,652	92,343	291,956	10,217	224,446	90,660	325,324
法定福利費		17,943	253,985	97,899	369,828	16,681	255,781	101,424	373,887
厚生福利費		813	16,169	52,535	69,519	380	14,676	56,352	71,409
退職手当	1	9,944	128,978	82,884	221,807	13,773	185,631	123,409	322,814
役員退職慰労引当金繰入額		-	-	28,200	28,200	-	-	30,000	30,000
修繕費		39,789	830,494	16,774	887,057	26,513	780,025	21,331	827,870
ガスホルダー修繕引当金繰入額		-	29,360	-	29,360	-	26,928	-	26,928
電力料		15,579	43,757	5,281	64,618	15,757	36,963	6,167	58,888
水道料		4,558	5,177	209	9,945	922	2,671	291	3,886
使用ガス費		-	20,469	4,270	24,740	-	21,026	3,967	24,993
消耗品費		3,744	269,786	57,086	330,616	3,651	257,807	27,894	289,352
運賃		76	8,912	5,869	14,858	0	8,693	6,243	14,938
旅費交通費		90	10,484	23,132	33,706	172	10,259	20,430	30,862
通信費		741	70,828	21,602	93,173	698	69,243	22,506	92,448
保険料		3,874	15,275	13,562	32,711	3,899	13,605	13,760	31,265
賃借料		2,437	149,455	200,854	352,746	2,250	126,463	196,812	325,526
委託作業費		-	795,824	54,068	849,892	-	803,769	63,863	867,632
租税課金	2	16,802	492,474	48,533	557,810	15,860	456,070	51,452	523,383
事業税		-	-	214,000	214,000	-	-	214,000	214,000
試験研究費		365	1,226	2,458	4,050	364	1,200	2,514	4,079
教育費		592	8,659	19,948	29,200	489	7,129	24,105	31,723
需要開発費		-	627,294	-	627,294	-	611,475	-	611,475
たな卸減耗費		-	36	-	36	-	423	-	423
固定資産除却費		2,700	108,757	713	112,171	7,443	121,994	2,844	132,282
貸倒償却		-	11,077	-	11,077	-	11,945	-	11,945
貸倒引当金繰入額		-	1,102	-	1,102	-	646	-	646
雑費		4,595	61,643	113,793	180,032	4,908	55,514	115,907	176,330
減価償却費	3	218,148	4,138,984	80,430	4,437,563	177,659	4,121,923	98,950	4,398,534
計		3,261,543	9,885,803	2,061,883	15,209,230	2,840,387	9,818,953	2,119,536	14,778,878

(注) 1 退職手当には、退職給付引当金繰入額を次のとおり含んでおります。

前事業年度 195,801千円 当事業年度 299,164千円

2 租税課金の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
固定資産税	16,715	235,662	35,929	288,307	15,776	234,255	37,408	287,441
占用料	-	240,401	-	240,401	-	205,852	-	205,852
その他	86	16,410	12,603	29,101	83	15,962	14,043	30,089
計	16,802	492,474	48,533	557,810	15,860	456,070	51,452	523,383

3 租税特別措置法による減価償却額は次のとおりであります。

前事業年度 1,400千円 当事業年度 2,019千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,162,789	3,162,789
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,162,789	3,162,789
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,685,117	1,685,117
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,685,117	1,685,117
その他資本剰余金		
前期末残高	3,070	3,003
当期変動額		
自己株式の処分	67	34
当期変動額合計	67	34
当期末残高	3,003	2,968
資本剰余金合計		
前期末残高	1,688,188	1,688,121
当期変動額		
自己株式の処分	67	34
当期変動額合計	67	34
当期末残高	1,688,121	1,688,086
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	576,844	576,844
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	576,844	576,844
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	25,493	22,969
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	2,523	2,273
当期変動額合計	2,523	2,273
当期末残高	22,969	20,695
別途積立金		
前期末残高	5,480,000	5,980,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	-
当期変動額合計	500,000	-
当期末残高	5,980,000	5,980,000

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,002,127	726,560
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	2,523	2,273
別途積立金の積立	500,000	-
剰余金の配当	311,626	311,500
当期純利益	533,536	830,291
当期変動額合計	275,566	521,064
当期末残高	726,560	1,247,625
利益剰余金合計		
前期末残高	7,084,465	7,306,374
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	311,626	311,500
当期純利益	533,536	830,291
当期変動額合計	221,909	518,791
当期末残高	7,306,374	7,825,165
自己株式		
前期末残高	37,992	42,587
当期変動額		
自己株式の取得	6,851	2,643
自己株式の処分	2,256	244
当期変動額合計	4,595	2,398
当期末残高	42,587	44,986
株主資本合計		
前期末残高	11,897,451	12,114,698
当期変動額		
剰余金の配当	311,626	311,500
当期純利益	533,536	830,291
自己株式の取得	6,851	2,643
自己株式の処分	2,189	209
当期変動額合計	217,246	516,357
当期末残高	12,114,698	12,631,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	838,927	410,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	428,657	106,595
当期変動額合計	428,657	106,595
当期末残高	410,270	303,674

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	12,736,379	12,524,968
当期変動額		
剰余金の配当	311,626	311,500
当期純利益	533,536	830,291
自己株式の取得	6,851	2,643
自己株式の処分	2,189	209
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	428,657	106,595
当期変動額合計	211,410	409,761
当期末残高	12,524,968	12,934,730

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)												
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平 均法により算定してありま す。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原料、貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 有価証券 左に同じ。</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原料、貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については、収益 性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定しております。) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用してありま す。 この変更による当事業年度の損益に与 える影響は軽微であります。</p> <p>(3) デリバティブ 左に同じ。</p>												
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建 物(建物附属設備は除いてありま す。)、供給設備のうち豊浜幹線(豊橋 ~浜松地区を連結する輸送導管)及び 附帯事業設備のうちザザシティエネル ギーセンター(地域冷暖房施設)の機 械装置は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15~50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10~20年</td> </tr> <tr> <td>導管</td> <td>13~22年</td> </tr> </table>	建物	15~50年	機械装置	10~20年	導管	13~22年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建 物(建物附属設備は除いてありま す。)、供給設備のうち豊浜幹線(豊橋 ~浜松地区を連結する輸送導管)及び 附帯事業設備のうちザザシティエネル ギーセンター(地域冷暖房施設)の機 械装置は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15~50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10~20年</td> </tr> <tr> <td>導管</td> <td>13~22年</td> </tr> </table>	建物	15~50年	機械装置	10~20年	導管	13~22年
建物	15~50年													
機械装置	10~20年													
導管	13~22年													
建物	15~50年													
機械装置	10~20年													
導管	13~22年													

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ203,441千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 左に同じ。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
3 繰延資産の処理方法	開発費は5年間の均等償却を行っております。	
4 引当金の計上基準	<p>(1) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(2) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務はその発生した事業年度に一括処理しており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 投資損失引当金 左に同じ。</p> <p>(2) 貸倒引当金 左に同じ。</p> <p>(3) 退職給付引当金 左に同じ。</p>

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上しております。</p> <p>(6) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(7) ガス熱量変更引当金 熱量変更費用の支出に備えるため、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づき計上しております。</p> <p>(8)</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 左に同じ。</p> <p>(5) ガスホルダー修繕引当金 左に同じ。</p> <p>(6) 賞与引当金 左に同じ。</p> <p>(7)</p> <p>(8) ポイント引当金 当社は、販売促進を目的として、クレジットカード会員に提供しているポイント制度において、クレジットカードの利用等により付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備え、当事業年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社は、販売促進を目的として、クレジットカード会員に提供しているポイント制度において、クレジットカードの利用等によりポイントを付与し、一定のポイントに到達した時点で商品券に交換しております。 従来、商品券に交換した時点で営業外費用として処理しておりましたが、ポイントの未使用残高の重要性が増したこと及び過去のポイントの使用状況より将来の使用見込額を合理的に見積もることが可能になったことから、当事業年度よりポイント引当金を計上することに変更いたしました。 この変更に伴い、当事業年度に付与したポイントに対応する金額13,000千円は営業外費用に、前事業年度以前に付与したポイントに対応する金額44,900千円は特別損失に計上しており、従来の方によった場合と比較して、経常利益は13,000千円減少しており、税引前当期純利益は57,900千円減少しております。</p>
5 売上計上基準	ガス売上 検針基準	左に同じ。

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 左に同じ。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ。</p> <p>(3) ヘッジ方針 左に同じ。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 左に同じ。

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したもとしてリース資産に計上する方法によっております。 この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度まで無形固定資産の「無形固定資産合計」 に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、当 事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたた め、ガス事業会計規則により区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「ソフトウェア」は329,111千 円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)		当事業年度 (平成21年12月31日)	
1 担保資産及び担保付債務		1 担保資産及び担保付債務	
製造設備	1,186,188 千円	製造設備	1,021,667 千円
	(1,186,188)		(1,021,667)
供給設備	22,011,974	供給設備	20,912,441
	(22,011,974)		(20,912,441)
業務設備	1,071,573	業務設備	1,037,606
	(1,071,573)		(1,037,606)
附帯事業設備	387,180	附帯事業設備	343,014
	(387,180)		(343,014)
関係会社投資	311,551	関係会社投資	311,551
計	24,968,468	計	23,626,281
	(24,656,917)		(23,314,729)
なお、()書きは工場財団抵当(内数)であります。		なお、()書きは工場財団抵当(内数)であります。	
長期借入金	1,958,600 千円	長期借入金	2,719,600 千円
(うち1年以内に期限到来の固定負債)	(239,000)	(うち1年以内に期限到来の固定負債)	(238,100)
従業員預り金	442,724	従業員預り金	440,008
計	2,401,324	計	3,159,608
なお、担保資産に対応する債務のうち長期借入金 は工場財団抵当に対応する債務であります。		なお、担保資産に対応する債務のうち長期借入金 は工場財団抵当に対応する債務であります。	
2 圧縮記帳		2 圧縮記帳	
圧縮記帳により次の金額を取得価額から控除して おります。		圧縮記帳により次の金額を取得価額から控除して おります。	
区分	設備	区分	設備
収用及び	製造設備	収用及び	製造設備
買換等	供給設備	買換等	供給設備
	計		計
	18,472 千円		18,472 千円
	24,730		31,180
	43,203		49,653
工事負担	供給設備	工事負担	供給設備
金等	附帯事業設備	金等	附帯事業設備
	計		計
	6,204,705 千円		6,254,417 千円
	131,214		131,214
	6,335,919		6,385,631
3 有形固定資産の減価償却累計額		3 有形固定資産の減価償却累計額	
	69,813,621 千円		73,701,937 千円
4 投資損失引当金		4 投資損失引当金	
関係会社投資は投資損失引当金47,642千円を控除 して表示しております。		関係会社投資は投資損失引当金51,712千円を控除 して表示しております。	
5 期末日満期手形		5 期末日満期手形	
期末日が金融機関の休業日である場合の処理につ いては、手形交換日に入出金の処理をする方法に よっております。当期末日は、休業日のため次のと おり期末日満期手形が、期末残高に含まれており ます。		期末日が金融機関の休業日である場合の処理につ いては、手形交換日に入出金の処理をする方法に よっております。当期末日は、休業日のため次のと おり期末日満期手形が、期末残高に含まれており ます。	
受取手形	53,958 千円	受取手形	6,873 千円

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)						
<p>6 開発費</p> <p>当社は、平成8年7月から高カロリーの天然ガス導入による供給体制を確立するため、平成7年度より本格的な転換作業を行いました。天然ガス導入に伴いLPGを原料とする従来の製造設備は必要性がなくなり、高カロリー供給により供給能力は2倍以上に増加し、将来における設備投資が合理化され資本費の負担が大幅に軽減されることが期待されております。</p> <p>よって、天然ガス供給体制を確立するために特別に支出した金額を、開発費として計上しております。</p> <p>なお、当事業年度において償却は完了しております。</p> <p>7 1年以内に期限到来の固定負債</p> <p>長期借入金のうち1年以内の返済額であります。</p> <p>8 ガス熱量変更引当金</p> <p>ガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づき計上しております。</p> <p>なお、当事業年度において取崩しは完了しております。</p> <p>9 偶発債務</p> <p>金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table data-bbox="199 1086 762 1153"> <tr> <td>豊橋ケーブルネットワーク(株)</td> <td>308,800 千円</td> </tr> </table>	豊橋ケーブルネットワーク(株)	308,800 千円	<p>6</p> <p>7 1年以内に期限到来の固定負債</p> <p>長期借入金及びリース債務のうち1年以内の返済額であります。</p> <p>8</p> <p>9 偶発債務</p> <p>金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table data-bbox="853 1086 1410 1187"> <tr> <td>静岡パイプライン(株)</td> <td>630,000 千円</td> </tr> <tr> <td>豊橋ケーブルネットワーク(株)</td> <td>252,000 千円</td> </tr> </table>	静岡パイプライン(株)	630,000 千円	豊橋ケーブルネットワーク(株)	252,000 千円
豊橋ケーブルネットワーク(株)	308,800 千円						
静岡パイプライン(株)	630,000 千円						
豊橋ケーブルネットワーク(株)	252,000 千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																						
<p>1 その他営業雑収益のうち主な有償資材の売上内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">381,538 千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">377,486</td> </tr> <tr> <td>利益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,051</td> </tr> </table> <p>2 受取賃貸料のうち、関係会社に係る金額は96,565千円であります。</p> <p>3</p>	売上高	381,538 千円	売上原価	377,486	利益	4,051	<p>1</p> <p>2 受取賃貸料のうち、関係会社に係る金額は97,426千円であります。</p> <p>3 減損損失</p> <p>(1) グルーピングの考え方 当社は、ガス事業に使用している固定資産については、ガスの製造から供給販売まですべての資産が一体となってキャッシュフローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。それ以外の事業用固定資産については、管理会計上で収支を把握している事業単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産と遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(2) 具体的な減損損失 当事業年度において、除却予定の事業用資産及び将来の具体的使用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失(40,265千円)に計上しました。具体的な内容は以下のとおりであります。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県豊橋市</td> <td>遊休資産</td> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">9,370</td> </tr> <tr> <td>愛知県豊橋市</td> <td>ガス事業資産</td> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">15,263</td> </tr> <tr> <td>静岡県浜松市</td> <td>ガス事業資産</td> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">15,631</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 左に同じ。</p> <p>5 左に同じ。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	愛知県豊橋市	遊休資産	業務設備	9,370	愛知県豊橋市	ガス事業資産	業務設備	15,263	静岡県浜松市	ガス事業資産	業務設備	15,631
売上高	381,538 千円																						
売上原価	377,486																						
利益	4,051																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																				
愛知県豊橋市	遊休資産	業務設備	9,370																				
愛知県豊橋市	ガス事業資産	業務設備	15,263																				
静岡県浜松市	ガス事業資産	業務設備	15,631																				
<p>4 法人税等には住民税が含まれております。</p> <p>5 原価計算の方法は単純総合原価計算であります。</p>																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成20年1月1日~平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)1.2	137,274	26,018	8,175	155,117
合計	137,274	26,018	8,175	155,117

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加26,018株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少8,175株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(平成21年1月1日~平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)1.2	155,117	11,050	900	165,267
合計	155,117	11,050	900	165,267

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加11,050株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少900株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引(借主側)	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	リース資産の内容	
供給設備	151,261	100,815	50,446	有形固定資産	
業務設備	59,461	28,581	30,880	主に、附帯事業における空調設備(「建物附属設備」)であります。	
附帯設備	257,040	60,690	196,350	リース資産の減価償却の方法	
合計	467,763	190,087	277,676	重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				2 オペレーティング・リース取引	
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
未経過リース料期末残高相当額				1年以内 549 千円	
1年以内 78,930 千円				1年超 8,238	
1年超 198,745				計 8,787	
計 277,676					
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>					
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					
支払リース料 87,261 千円					
減価償却費相当額 87,261					
(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
(減損損失について)					
リース資産に配分された減損損失はありません。					

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)子会社株式	-	-	-
(2)関連会社株式	1,845,034	3,526,874	1,681,839
合計	1,845,034	3,526,874	1,681,839

当事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)子会社株式	-	-	-
(2)関連会社株式	1,845,034	3,610,183	1,765,148
合計	1,845,034	3,610,183	1,765,148

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">501,578 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">137,723</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">116,161</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">73,281</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">59,172</td></tr> <tr><td>繰延資産</td><td style="text-align: right;">39,547</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">38,473</td></tr> <tr><td>確定拠出年金額</td><td style="text-align: right;">36,042</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">98,755</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,100,737</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">263,813</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">836,923</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">228,779</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">12,586</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">241,366</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">595,557</td></tr> </table>	退職給付引当金	501,578 千円	役員退職慰労引当金	137,723	賞与引当金	116,161	投資有価証券	73,281	減損損失	59,172	繰延資産	39,547	未払事業税	38,473	確定拠出年金額	36,042	その他	98,755	繰延税金資産小計	1,100,737	評価性引当額	263,813	繰延税金資産合計	836,923	その他有価証券評価差額金	228,779	買換資産圧縮積立金	12,586	繰延税金負債合計	241,366		595,557	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">525,069 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">148,343</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">129,241</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">64,010</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">63,017</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">59,172</td></tr> <tr><td>繰延資産</td><td style="text-align: right;">37,530</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">145,643</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,172,029</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">290,031</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">881,997</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">176,186</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">11,340</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">187,527</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">694,470</td></tr> </table>	退職給付引当金	525,069 千円	役員退職慰労引当金	148,343	賞与引当金	129,241	減価償却超過額	64,010	投資有価証券	63,017	減損損失	59,172	繰延資産	37,530	その他	145,643	繰延税金資産小計	1,172,029	評価性引当額	290,031	繰延税金資産合計	881,997	その他有価証券評価差額金	176,186	買換資産圧縮積立金	11,340	繰延税金負債合計	187,527		694,470
退職給付引当金	501,578 千円																																																														
役員退職慰労引当金	137,723																																																														
賞与引当金	116,161																																																														
投資有価証券	73,281																																																														
減損損失	59,172																																																														
繰延資産	39,547																																																														
未払事業税	38,473																																																														
確定拠出年金額	36,042																																																														
その他	98,755																																																														
繰延税金資産小計	1,100,737																																																														
評価性引当額	263,813																																																														
繰延税金資産合計	836,923																																																														
その他有価証券評価差額金	228,779																																																														
買換資産圧縮積立金	12,586																																																														
繰延税金負債合計	241,366																																																														
	595,557																																																														
退職給付引当金	525,069 千円																																																														
役員退職慰労引当金	148,343																																																														
賞与引当金	129,241																																																														
減価償却超過額	64,010																																																														
投資有価証券	63,017																																																														
減損損失	59,172																																																														
繰延資産	37,530																																																														
その他	145,643																																																														
繰延税金資産小計	1,172,029																																																														
評価性引当額	290,031																																																														
繰延税金資産合計	881,997																																																														
その他有価証券評価差額金	176,186																																																														
買換資産圧縮積立金	11,340																																																														
繰延税金負債合計	187,527																																																														
	694,470																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">35.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.2</td></tr> </table>	法定実効税率	35.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9	評価性引当額	3.7	住民税均等割	0.6	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">35.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.8</td></tr> </table>	法定実効税率	35.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	評価性引当額	2.0	住民税均等割	0.1	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8																														
法定実効税率	35.4 %																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9																																																														
評価性引当額	3.7																																																														
住民税均等割	0.6																																																														
その他	0.1																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2																																																														
法定実効税率	35.4 %																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9																																																														
評価性引当額	2.0																																																														
住民税均等割	0.1																																																														
その他	0.4																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1	1株当たり純資産額 281.43 円	1	1株当たり純資産額 290.70 円
2	1株当たり当期純利益金額 11.99 円	2	1株当たり当期純利益金額 18.66 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	533,536	830,291
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	533,536	830,291
期中平均株式数 (千株)	44,515	44,497

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末残高 (千円)
有形固定資産							
製造設備 (内土地)	4,229,320 (427,015)	10,020 (-)	40,322 (-)	4,199,017 (427,015)	3,007,563	177,659	1,191,454 (427,015)
供給設備 (内土地)	90,839,798 (1,959,996)	2,389,347 (11,144)	275,729 (-)	92,953,416 (1,971,140)	68,376,237	4,089,992	24,577,178 (1,971,140)
業務設備 (内土地)	5,807,735 (2,881,573)	90,237 (-)	326,577 (-)	5,571,395 (2,881,573) (306,873)	1,841,667	103,767	3,729,728 (2,881,573)
附帯事業設備 (内土地)	1,096,372 (198,430)	196,350 (-)	- (-)	1,292,722 (198,430)	476,468	90,628	816,253 (198,430)
建設仮勘定 (内土地)	531,212 (-)	3,149,287 (-)	2,565,606 (-)	1,114,893 (-)			1,114,893 (-)
有形固定資産計(内土地)	102,504,438 (5,467,015)	5,835,242 (11,144)	3,208,234 (-)	105,131,446 (5,478,159)	73,701,937	4,462,048	31,429,509 (5,478,159)

(注) 1 取得価額から控除した圧縮累計額は下記のとおりであり、()内は当期の圧縮額であります。

製造設備

保険差益 18,472千円

供給設備

工事負担金等 6,254,417千円(85,726千円)

収用等 31,180千円(6,456千円)

附帯事業設備

国庫補助金等 131,214千円

2 有形固定資産の当期償却額には、租税特別措置法による特別償却額2,019千円(税法限度額内の金額)を含んでおります。

3 業務設備期末残高欄の()については、減損会計を適用した資産の取得価額306,873千円であり、減損額40,265千円は当期減少額に含まれております。

4 有形固定資産の当期増加額及び当期減少額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	当期増加額			当期減少額		
	計上の時期	内訳	取得価額 (千円)	減少の時期	内訳	取得価額 (千円)
供給設備	平成21年1月 ~12月	導管	2,297,358	-	-	-
建設仮勘定	平成21年1月 ~12月	導管	2,809,182	-	-	-

資産の種類	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末残高 (千円)
無形固定資産							
電話加入権	16,213	-	-	16,213			16,213
ソフトウェア(注)1	349,393	942,181	2,657	1,288,918	27,429	9,754	1,261,488
その他無形固定資産 (注)1	243,168	6,344	432	249,080	54,523	17,359	194,556
無形固定資産計	608,775	948,525	3,089	1,554,211	81,953	27,114	1,472,258
長期前払費用(注)2	55,714	-	-	55,714	35,547	4,220	20,166

(注)1 定額法

2 均等償却

3 無形固定資産、長期前払費用の当期増加額及び当期減少額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	当期増加額			当期減少額		
	計上の時期	内訳	取得価額 (千円)	減少の時期	内訳	取得価額 (千円)
ソフトウェア	平成21年1月 ~12月	ソフトウェア	942,181	-	-	-

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券) (其他有価証券)		
東邦瓦斯(株) 株式	500,000	247,000
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ 株式	513,000	231,876
中央三井トラスト・ホールディングス(株) 株式	438,000	136,218
中部電力(株) 株式	49,942	110,871
MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited 株式	100	100,000
(株)シーエナジー 株式	1,900	95,000
リンナイ(株) 株式	12,712	56,949
野村ホールディングス(株) 株式	83,000	56,523
(株)みずほフィナンシャルグループ第十一種優先 株式	50,000	50,000
武蔵精密工業(株) 株式	20,000	43,000
(株)静岡銀行 株式	45,000	36,225
その他 48銘柄	675,692	354,569
計	2,389,346	1,518,232

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
該当事項なし	-	-
計	-	-

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
該当事項なし	-	-
計	-	-

【引当金明細表】

科目	前期繰越高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		期末残高 (千円)
			目的使用 (千円)	その他 (千円)	
貸倒引当金					
投資その他の資産	24,712	-	4,800	-	19,912
流動資産	11,965	31,631	15,583	-	28,013
貸倒引当金計	36,677	31,631	20,383	-	47,925
退職給付引当金	1,416,888	312,007	245,648		1,483,248
役員退職慰労引当金	389,050	30,000	-	-	419,050
ガスホルダー修繕引当金	139,382	26,928	41,065	-	125,245
賞与引当金	291,956	325,602	291,956	-	325,602
投資損失引当金(注)	47,642	5,243	-	1,173	51,712
ポイント引当金	-	57,900	-	-	57,900

(注) 関係会社投資から控除して表示しております。また、「当期減少額」(その他)は、投資先の財務状況の改善による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

固定資産

a 関係会社投資

区分	金額(千円)
(株)サーラコーポレーション 株式	1,708,104
その他21銘柄	1,796,841
保証金	3,006
合計	3,507,952

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,620
預金	
普通預金	1,437,563
当座預金	239,809
別段預金	2,569
計	1,679,941
合計	1,683,562

b 受取手形

相手先	金額(千円)
静西興業(株)	14,709
(株)トーエネック	10,475
高砂熱学工業(株)	9,730
(株)サクシード	6,931
つばい工業(株)	5,050
その他	23,937
合計	70,835

期日別内訳

期日	平成21年 12月31日	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月以降	計
金額(千円)	6,873	18,250	17,081	6,190	17,388	5,050	70,835

c 売掛金

相手先	金額(千円)
ヤマハ発動機(株)	79,983
トヨタ自動車(株)	74,969
三菱レイヨン(株)	73,154
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	70,474
(株)デンソー	52,022
その他	1,743,818
合計	2,094,422

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	前期繰越高 (A) (千円)	平成21年1月～平成21年12月			次期繰越高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{((A)+(D))/2}{(B)/365}$
		発生高(B) (千円)	回収高(C) (千円)	貸倒償却 (千円)			
ガス代	2,055,770	29,725,215	30,041,123	11,945	1,727,917	94.5	23.2
受注工事代	122,878	754,557	806,768	1,056	69,610	91.9	46.5
販売器具代	303,217	2,042,768	2,066,652	2,581	276,752	88.0	51.8
その他	21,472	663,497	664,828	-	20,141	97.0	11.4
合計	2,503,339	33,186,039	33,579,372	15,583	2,094,422	94.0	25.2

d 関係会社売掛金

相手先	金額(千円)
(株)ガスリビング西部	37,010
(株)ジーワークス	28,308
中部クレジット販売(株)	18,402
(株)ガスリビング中部	17,701
サーラガス磐田(株)	14,145
その他	33,660
合計	149,230

関係会社売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	前期繰越高 (A) (千円)	平成21年1月～平成21年12月			次期繰越高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{((A)+(D))/2}{(B)/365}$
		発生高(B) (千円)	回収高(C) (千円)	貸倒償却 (千円)			
ガス代	14,375	188,191	190,980	-	11,586	94.2	25.1
受注工事代	1,529	23,780	20,231	-	5,077	79.9	50.7
販売器具代	142,788	897,413	907,635	-	132,566	87.2	55.9
合計	158,692	1,109,385	1,118,848	-	149,230	88.2	50.6

e 製品

区分	金額(千円)	数量(千m ³)
ガス	23,137	511
合計	23,137	

f 原料

区分	金額(千円)	数量(t)
L P G	58,399	881
L N G	33,220	583
合計	91,619	

g 貯蔵品

区分	金額(千円)
販売器具 (注) 1	45,244
資材 (注) 2	15,696
ガスメーター	6,774
その他 (注) 3	14,441
合計	82,156

(注) 1 給湯器他

2 バルブ他

3 部品他

固定負債

a 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行	2,481,500
(株)三菱東京U F J銀行	1,740,000
(株)みずほ銀行	1,658,177
中央三井信託銀行(株)	1,651,100
(株)静岡銀行	1,407,900
その他	7,712,600
合計	16,651,277

流動負債

a 1年以内に期限到来の固定負債

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	818,200
中央三井信託銀行(株)	800,800
(株)静岡銀行	566,300
(株)みずほ銀行	361,803
日本生命保険相互会社	300,700
その他	1,746,640
合計	4,594,443

b 買掛金

相手先	金額(千円)
東邦瓦斯(株)	907,319
リンナイ(株)	452,429
(株)ノーリツ	186,518
静岡瓦斯(株)	108,148
(株)エル・エヌ・ジー中部	77,031
その他	323,898
合計	2,055,345

c 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
中央三井信託銀行(株)	300,000
(株)静岡銀行	200,000
(株)三井住友銀行	200,000
(株)みずほ銀行	200,000
その他	800,000
合計	2,000,000

(3)【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.chubugas.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受けられる権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第87期）（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）平成21年3月27日東海財務局長に提出
- (2) 四半期報告書及び確認書
（第88期第1四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）
平成21年5月14日東海財務局長に提出
（第88期第2四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
平成21年8月12日東海財務局長に提出
（第88期第3四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
平成21年11月11日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

中部瓦斯株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河西 秀治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部瓦斯株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部瓦斯株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月26日

中部瓦斯株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河西 秀治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部瓦斯株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部瓦斯株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中部瓦斯株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中部瓦斯株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

中部瓦斯株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河西 秀治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部瓦斯株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部瓦斯株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月26日

中部瓦斯株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河西 秀治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部瓦斯株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部瓦斯株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。